

東京 2020

アクション&レガシープラン 2016

～東京 2020 大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。～

付表②. 2016年度下半期アクション一覧

スポーツ・健康	: P.1 ～ P.28
街づくり・持続可能性	: P.29 ～ P.38
文化・教育	: P.39 ～ P.62
経済・テクノロジー	: P.63 ～ P.72
復興・オールジャパン・世界への発信	: P.73 ～ P.90

※当資料に掲載されている事業は、本文に記載されている「参画プログラム」の認証対象事業に該当するものではありません。

2016年度下半期アクション一覧（スポーツ・健康）

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
外務省	課題別研修（独立行政法人国際協力機構（JICA）実施事業）	「スポーツを通じた障害者の社会参加の促進」 障害者のエンパワメントや障害者と非障害者の交流を通じた障害者の社会参加を進めるツールである障害者スポーツに注目し、施設、道具なども含め途上国の状況や障害分類に適した工夫等も含めた障害者スポーツに関する研修	2016年10月11日～2016年11月10日	JICA 東京
外務省	青年研修（独立行政法人国際協力機構（JICA）実施事業）	「モルディブ／体育教育」 当該国における現場従事者を本邦招聘した研修	2016年10月16日～2016年11月2日	JICA 駒ヶ根訓練所
外務省	青年研修（独立行政法人国際協力機構（JICA）実施事業）	「ブータン／体育教育」 当該国における現場従事者を本邦招聘した研修	2017年1月15日～2017年2月1日	JICA 九州
外務省	青年研修（独立行政法人国際協力機構（JICA）実施事業）	「インドネシア／障がい者スポーツ」 当該国における現場従事者を本邦招聘した研修	2016年9月26日～2016年10月14日	JICA 四国
外務省	ボランティア事業（独立行政法人国際協力機構（JICA）実施事業）	「青年海外協力隊/シニア海外ボランティア/日系社会青年ボランティア/日系社会シニアボランティア」 体育・スポーツ指導を通じた体育科教育の促進とスポーツ振興への寄与	2016年4月1日～2017年3月31日の全部又は一部の期間	開発途上国
外務省	スポーツ外交推進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、スポーツ選手・コーチの招へい、派遣等のスポーツ外交を推進 スポーツを通じた国際貢献策「Sport for Tomorrow」の着実な実施	2016年10月以降	日本国内／各国
外務省	東南アジアスポーツ交流事業（独立行政法人国際交流基金アジアセンター主管）	JFA・Jリーグと連携してサッカー指導者派遣、担い手短期招へい等を、講道館と連携して柔道関係者グループ招へいを実施。野球分野における指導者育成等も実施予定。	2016年4月1日～2017年3月31日	日本及び東南アジア10か国

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
外務省	中央アジア 武道デモン ストレーション (独立 行政法人 国際交流基金 主管)	中央アジア各国で人気の高い武道の指導者を派遣し、デモンストレーションや指導を実施。	2016年11月	ウズベキスタン・カ ザフスタン・キルギ ス・トルクメニスタン・ タジキスタン
文部科 学省 (スポ ーツ 庁)	特別支援学校等を活用 した障害児・者のスポ ーツ活動実践事業	特別支援学校等を活用した、地域における障害者スポーツの拠点づくりを推進	2016年4月1 日～ 2017年3月 31日	特別支援学校 等
文部科 学省 (スポ ーツ 庁)	地域における障害者ス ポーツ普及促進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導き、全国各地で障害の有無にかか わらずスポーツを行うことができる社会を実現するため、国が、各地域において障害者スポーツ に取り組みやすい環境の整備を促進	2016年4月1 日～2017年3 月31日	地方公共団体 等
文部科 学省 (スポ ーツ 庁)	スポーツ医・科学等を 活用した健康増進プロジ ェクト	スポーツによる健康増進を推進するため、関係省庁と連携を図りながら、最新のスポーツ医・科 学等の知見に基づき、心身の健康の保持増進を図るための運動・スポーツに関するガイドライン の策定及びスポーツ・レクリエーションを活用した効果的なプログラム等の検討を実施	2016年4月1 日～ 2017年3月 31日	本省等
文部科 学省 (スポ ーツ 庁)	スポーツによる地域活 性化推進事業 (スポー ーツを通じた健康長寿社 会等の創生)	スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組などを 実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進	2016年4月1 日～ 2017年3月 31日	地方公共団体 等
文部科 学省 (スポ ーツ 庁)	スポーツ・文化・ワー ルド・フォーラムの開催	ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワー ルドマスターズゲームズ2021等に向けて、観光とも連動させつつ、スポーツ、文化、ビジネス による国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、オリンピック・パラリン ピック・ムーブメントを国際的に高めるためのキックオフイベントとしての国際会議を、2016年 リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催	2016年10月 19日～22日	六本木ヒルズ 他
文部科 学省 (スポ ーツ 庁)	SportforTomorrow の推 進	2020年東京大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値 をさらに高めようとする国際的な取組に貢献する「Sport for Tomorrow」事業の着実な実施	2016年4月1 日～2017年3 月31日	日本国内／各 国

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	都立学校活用促進モデル事業	特別支援学校の地域開放に向けたモデル事業	2016年9月～3月	都立特別支援学校5校
東京都	スポーツ博覧会・東京2016(体育の日記念行事)	スポーツに対する普及啓発を目的としたイベント	2016年10月8日、9日	・駒沢オリンピック公園総合運動場 ・小金井公園
東京都	TOKYO ウォーク	都内各所で地域特性を活かした一般都民を対象としたウォーキングイベント(5大会) 12月島しょ大会(新島)を開催予定	2016年5月～12月	都内各所
東京都	スポーツ産業見本市	最先端ウェアや障害者スポーツ用具等スポーツ産業企業の見本市	2016年10月31日、11月1日、2日	東京ビックサイト
東京都	味の素スタジアム 6時間耐久リレーマラソン2016	スポーツ祭東京の継承と多摩地域の活性化を目的とした6時間耐久と42.195kmのリレーマラソン	2016年11月5日	味の素スタジアム
東京都	東京都障害者スポーツ選手発掘事業(東京都パラリンピック選手発掘プログラム)	パラ大会に向けた障害者アスリートの発掘事業	2016年11月13日、12月18日 2017年2月19日	都内
東京都	チャレスポ! TOKYO	障害のある人もない人も共に楽しむ体験型のスポーツイベント	2017年1月	都内

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	東京マラソン 2017	東京の魅力を国内外に発信し、スポーツ振興や地域活性化を目的に都心の観光名所を走るマラソン大会	2017年2月	都内
東京都	マラソン祭り	マラソン実施時における東京の魅力を国内外に発信するイベント	2017年2月	都内
東京都	ニュースポーツEXP O in 多摩 2017	ファミリー層を対象としたレクリエーション性の高いニュースポーツを中心としたイベント	2017年3月	多摩地域
東京都	トップアスリート発 掘・育成事業	すぐれた運動能力を有する中学生を募集・選考し、育成プログラムを実施	2016年4月～ 2017年3月	-
東京都	東京都スポーツ推進企 業認定制度	社内外のスポーツ活動を実施している企業を「東京都スポーツ推進企業」として認定。また、特に優れた取組をしている企業10社程度を表彰	2016年7月～ 2017年3月	-
東京都	東京都パラリンピック 体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」	パラリンピックの普及啓発及び、2020年大会の開催気運の盛り上げを図るため、区市町村や都各局等が主催する広く都民が集まるイベントに、パラリンピック競技の体験、アスリートによるトークショー、競技紹介パネル・映像・競技用具等の展示等、パラリンピックの魅力を体験できるプログラムをパッケージとして都が提供	2016年10月 頃～2017年3 月 (その後も継 続)	都内各地
東京都	ウォーキングマップの 特設サイトの設置	東京都や区市町村が作成した都内のウォーキングマップを集めた活用しやすいポータルサイトを設置	2016年10月 頃～2017年3 月 (その後も継 続)	-

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
ブリヂストン	地域密着イベント「アリス×オリンピック a Go Go！」	工場、販社・販売店（オールブリヂストングループ）、地域の方と一緒にオリンピックムーブメントを推進するイベント。オリンピックと触れ合うプログラム、体感型展示を実施。 ※一部の回で熊本地震復興支援要素を含む可能性あり	2016年10月、11月	小平、横浜（当社工場所在地）
GEジャパン株式会社	オリンピック・ハッカソン事業	日本チームに金メダルをもたらすためのアイデアを、IT、ビックデータを使用したハッカソン形式でコンテストとして実施。本当に活用できるアイデアは各チームで適用し、その後他のチームに展開する。	2016年7月～2017年3月（その後も継続予定）	各大学と連携
日本マクドナルド	キッズスポーツ手帳配布	全国の学童球児／サッカー少年少女を対象に、年間通じて活用できる手帳を配布。ここに2020に向けたオリンピックを題材とした情報を追加し、オリンピックに関する知識を伝えると同時に気運醸成を図る	2017年3月末	-
アシックス	早稲田大学との提携によるスポーツ振興を通じた地域社会貢献、人材の育成、大学スポーツの産業化	早稲田大学体育会との連携によるボランティア・地域貢献活動推進 例 ①【ア式蹴球部との連携・協力】 東北復興支援活動として、『早稲田カップ』（陸前高田開催）／『気仙沼カップ』（気仙沼開催）への協力 ②西東京市主導のスポーツ教室・イベント運営支援（パラリンピック普及等） ③所沢市 スポーツ交流支援 ④東京都障がい者スポーツ協会との連携（各種大会支援）	①10月～11月 ②～④10月以降	① 陸前高田、気仙沼
アシックス	東京都公園協会	公園協会が管理する都立公園をフィールドとしたスポーツ・レクリエーション事業の実施を通じて、誰もが身近にスポーツを楽しむことができる社会の実現を図る（かけっこ教室等）	通年 開催場所により	代々木公園等
アシックス	東日本大震災の継続的支援プログラム	東日本大震災被災地域において取り組んでいる活動で、復興の道なりにスポーツが役立つことを願い、運動不足に陥りがちな仮設住宅居住者をはじめ、子供から高齢者まで幅広い年齢層を対象にした継続的な支援活動 http://corp.asics.com/jp/csr/a-bright-tomorrow-through-sport	通年	東北3県
JXエナジー	企業スポーツを通じたスポーツ振興、次世代育成	野球部、バスケットボール部の運営を中心にスポーツ振興、次世代育成・支援の推進。野球教室、バスケットボールクリニック等を通じてオリパラムーブメントを推進。	2016年度から推進	各会場

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
JX エネルギー	スポーツを通じた障がい者支援	障がい者スポーツ支援活動を通じて多様性を尊重し「共生社会の実現」に貢献する人材を育成。パラリンピックの情報提供、観戦・ボランティア参加、ボランティア養成等を実施。	2016年度から推進	各競技会場
野村 HD	障がい者スポーツへの理解促進支援	シッティングバレーのプロモーションビデオ制作、野村ホールディングス Web サイトへの掲載、支店セミナー等での放映	2016年6月1日	-
富士通	心のバリアフリー普及のための体験会	自治体主催イベントや富士通主催イベントにおいて、障がい者や高齢者の理解および障がい者スポーツの盛り上げを目的とした「心のバリアフリー普及のための体験会」を開催。	通年	全国のスポーツ施設、富士通工場
富士通	強化運動部によるスポーツ教室	自治体と連携し、強化運動部「陸上競技部」「アメリカンフットボール部」「女子バスケットボール部」の選手の指導による、小学生を対象としたスポーツ教室や体育授業を実施。	通年	神奈川、千葉、長野等
みずほ FG	スマートウェルネスコミュニティ協議会における取組	国民の「健康寿命の延伸」を実現する各種イノベーションを惹き起す場を提供することを目的に設立した産官学有識者協議会。みずほは、幹事・全体事務局として、協議会活動を全面的にサポート	2015年7月2日～2018年3月31日 (その後も継続予定)	主に東京
三井不 動産	日本橋シティドレッシング	エンブレムや選手の肖像によって、日本橋をジャックし、街から東京2020の気運を醸成。	2016年9月～2016年10月頃 (2020年まで毎年開催予定)	日本橋
三井不 動産	三井不動産スポーツアカデミー for Tokyo 2020	オリンピック種目に加え、パラリンピックの観戦およびボランティア参加の促進を目的に、パラリンピック種目の紹介や体験会も展開していきます。一流アスリートと直接触れ合う体験を通して、地域に住む子供たちをはじめ、多くの人たちをつなぎ、街のコミュニティを活性化させ、それをレガシーとして未来に承継していきたいと考えています。	2016年9月～2017年7月頃 (その後も継続予定)	日本橋三井ホール、他複数箇所

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
明治	小学校に対する食育セミナーを活用したスポーツの推進	現在、小学校を中心に「みるく教室」「カカオチョコレート教室」「水分補給と食事セミナー」を実施中。15年には「早寝早起き朝ごはん」運動推進にかかる文部科学大臣賞を民間企業で初めて受賞した。※2015年実績：760校、70,000人。 これまで食と健康を普及してきたこの活動の一部内容を改良し、「食と運動による健康」「スポーツの大切さ」の普及を加える。	2016年4月～ (継続中)	全国小学校等
明治	ロコモティブシンドローム対策や高齢者の食事についてのセミナープログラム	高齢化社会において、ロコモティブシンドローム対策として、当社のミルクプロテインの見識を活用した情報普及や食事提案を行っていくセミナー。国民の健康寿命向上を提案し、医療費削減へ貢献していく取組み。	検討中	未定
エアウイーブ	睡眠セミナー	日常生活における睡眠の重要性を啓蒙し、より健康的な生活を送る要素としての認識を広める	随時	都度
エアウイーブ	睡眠・スポーツ科学研究	異なる寝具による筋疲労度の差異を計測	今秋以降見込み	未定
JAL	次世代アスリート・競技団体への金銭的支援	お客さまからのマイル寄付（1マイル=1円）に対してJALが同額を上乗せして、17競技団体へ寄付する仕組みとして2014年度から継続実施。認知拡大を図るため、各競技団体からの賞品提供を活用した促進キャンペーンを実施するとともに、2016年度下期からは、取り組みをさらに強化する。また、経済界協議会を通じて他企業に対して自社ポイントプログラムへの導入を促す。	2014年4月～	-
JAL	パラ競技や障がい者スポーツの魅力発信と環境整備	全社をあげてスポーツ全体を盛り上げるとともに、アクセシビリティ向上の推進のため、JALグループ現業部門社員による「JALスポーツアンバサダー」を選出。障がい者スポーツ競技会場を満員にする、選手などとの交流を通じてアクセシビリティ・障がい者サービスの向上を図ることを目標に活動を行う。	2016年4月～	競技団体・スポーツ施設等
三菱電機	障がい者スポーツの認知度向上に向けた取り組み	障がい者スポーツの認知度向上を図るため、障がい者スポーツの体験会や選手によるデモンストラーションを行う。会場は自社拠点（製作所や研究所など）で行われる近隣住民との交流イベントを想定。各地の近隣住民の方も巻き込むことで、東京以外の地域におけるオリンピック・パラリンピックの機運醸成も図る。	当該イベントの実施日に合わせて実施	各地

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
朝日新聞社	ジャパンウォーク	オリンピック・パラリンピアンとともに、障がいの有無に関わらず、多くの方とともに、ウォーキングを楽しむイベント。また障がい者スポーツの体験イベントも併設。街や人の「バリアフリー」について考えるきっかけとし、2020年以降もレガシーとして継承、また東京以外でも復興をサブテーマに東北地方、関西、九州他日本全国での開催も検討中。	2016年11月 (その後も継続予定)	豊洲エリア
毎日新聞社	毎日スポーツ人賞	スポーツを背景にした幅広い分野で優れた実績を挙げた個人や団体を表彰する。24回目を迎える。	2016年12月	都内
毎日新聞社	TOKYO2020 パラオープンカレッジ	東京2020の成功に向け、市民と企業が総力を挙げパラリンピックスポーツ、パラアスリートに対する認知と関心を高め共生社会の実現を目指す。	2017年2月頃	都内(大学などを予定)
経済界協議会	「JFAこころのプロジェクト」 活動拡大の支援	JFAが展開する「こころのプロジェクト」に、企業アスリートを派遣し、活動のさらなる充実をサポート	2016年10月 ～3月	全国
経済界協議会	企業のスポーツ施設の 情報共有	各企業から一般へ開放可能な施設情報を集め、広く情報を展開 自治体や一般のイベント等での利用ニーズを受け付け、施設を貸出	2017年1月頃	各自治体等へ 情報提供
経済界競技会	スポーツ・健康イベント への企業アスリートや 従業員派遣	自治体や学校主催のスポーツ・健康イベントに参加者/ボランティアとして、企業から従業員・アスリートを派遣 加えて、スポーツ・健康に関する教室等を提供	2017年10月 頃	自治体
経済界協議会	ジュニアアスリートの キャリア教育	各企業のアスリート等を、JOCが行うジュニアアスリート向け教育の講師として派遣 さらに、ジュニアアスリートへの教育の一環として、海外遠征時に企業の海外事業所で見学受入	2016年11月 頃 2017年2月頃	ナショナル トレーニング センター

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
経済界 協議会	アスリート、コーチ等 のキャリア支援	企業間でアスリート雇用に関する情報共有や意見交換を行い、アスリート雇用に前向きな企業を増やし、「JOCアスナビ」への参加企業数増に貢献	2017年1月頃	ナショナル トレーニング センター
経済界 協議会	障がい者スポーツ体験 会・交流会の実施	先行企業の従業員向け障がい者スポーツ体験会・交流会のノウハウをパッケージ化し、新規実施企業に展開することで、多くの人が障がい者スポーツと触れ合う機会とムーブメントを創出	2016年9月～ 3月	各企業
経済界 協議会	障がい者スポーツを楽 しむための情報発信	各企業が所有する障がい者スポーツ情報やコンテンツを集約し、情報発信	2017年1月頃	各企業、自治 体
経済界 協議会	障がい者スポーツ大会 応援	障がい者スポーツ大会の情報を集め、企業の従業員やその家族向けに観戦ツアーを実施。加えて、各企業で障がい者スポーツファンクラブを結成し、クラブ間で連携	2016年7月～	各競技場
経済界 協議会	障がい者が利用できる 企業のスポーツ施設の 情報共有	企業が開放可能なスポーツ施設の情報を集め、ホームページを通じて情報展開し、障がい者スポーツ大会やイベント等で競技団体や自治体向けに貸出	2016年11月 頃	協議会ホーム ページ
経済界 協議会	障がい者アスリート、 コーチ等のキャリア支 援	キャリア支援を希望する障がい者スポーツアスリートや関係者の情報や企業に対するニーズを広く企業に展開し、各企業が検討実施	2017年2月頃	各企業
経済界 協議会	ポイントプログラムの有 効活用等による競技団 体への寄与	企業の福利厚生プログラムや顧客向けのポイントサービスで、個人がポイントを使う際の選択肢に「障がい者スポーツ競技団体支援」を加え、個人がポイントを使い、好きな競技へ寄付できる機会を拡大	2016年10月 頃	各企業

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
経済界 協議会	競技団体への人材支援	経理、人事、マーケティング・広報等、企業の有する人材を競技団体へ派遣	2017年1月頃	各スポーツ団体等
JOC	JOC オリンピックデー ラン	6月23日のオリンピックデーを記念して昭和62年から実施 オリンピックと子どもから大人まで幅広い年齢層の参加者が一緒に参加するジョギングを中心とした一般参加型の触れ合いイベントを実施	2016年6月 12日～ 2017年3月 31日 (その後も継続予定)	全国9都市
JPC	障がい者スポーツ理解促進 フェスティバル開催事業	障がい者スポーツに日頃かわりの少ない地域の方々(地域住民、スポーツ関係者、教員等)や興味関心のある方に対し、障がい者スポーツの体験等を通して、障がいや障がい者スポーツの理解啓発を推進 さらに事業を通じて協力いただいた方々や関係団体との連携拡充、継続していく中で、地域における障がい者スポーツの振興体制を推進させることを目的 今年度より、都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会を委託先として、委託事業として実施	本事業の 委託契約締結日 ～ 2017年2月 28日(火)	県内のスポーツ施設等
JPC	オフィシャルパートナー企業 職員及び家族の競技大会への応援等の推進	①企業間同士の情報の共有化および連携強化を目的にオフィシャルパートナー企業によるパートナーズミーティングを実施。各企業が知恵を出して、JPSEAの効果的な支援策を検討、具現化 ②ジャパンパラ競技大会(夏季4競技、冬季1競技)における各企業への応援要請および啓発ツールの作成	①5月、12月、3月 ②5月、6月、7月、2月	スポーツ施設等
JPC	地域における障害者 スポーツ振興事業(15団体)	障がい者が身近な地域で自主的・積極的・継続的にスポーツに参加できる社会を実現することを目的に実施 地域の障がい者スポーツ振興の統括組織である都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会や障がい者スポーツ指導者が、本事業をきっかけに地域のスポーツ団体や関係者等と連携・協働し、教室やイベント等の事業の企画や運営、指導をすることで、地域全体の障がい者スポーツの振興体制の整備に寄与することが目的 【事業区分】 (1)障がい者のスポーツ教室事業 (2)障がい者スポーツ指導者の育成事業 (3)障がい者スポーツ指導者の派遣事業 (4)選手発掘・育成事業 (5)障がい者スポーツ理解啓発事業(大会等イベントも含む) (6)組織連携推進強化事業(組織連携を主たる目的とした事業)	本事業の委託 契約 締結日～2017 年1月末日 (事業完了)	県内のスポーツ施設等
JPC	選手発掘事業	①参加体験型「めざせ！」事業を福岡(東平尾公園)で実施予定。 ②静岡県障害者スポーツ協会と陸上競技を中心とした数競技での実施に向けて準備。 ③ゴルフボールに特化して参加体験型を実施予定。日本ゴルフボール協会と青森県での実施に向けて調整中。	①11月5日 (土) ②11月13日 (日) ③9月22日 (祝・木)	県内のスポーツ施設等

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
J S C	スポーツ・フォー・トゥモロー (SFT/戦略的二国間スポーツ国際貢献事業)	<p>日本国政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業。2014年から2020年までの7年間で、開発途上国をはじめとする100カ国以上・1000万人以上を対象 世界のより良い未来を目指し、スポーツの価値を伝え、オリパラムーブメントをあらゆる世代の人々に広げることが目的 JSCでは、SFTコンソーシアム事務局の運営、及び主に開発途上国を対象とした各種支援事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育教育・スポーツコンテンツの輸出・展開 ・ IF・NFと連携した国際交流・協力の推進 ・ 国際スポーツイベント等におけるSFT企画 ・ 障がい者スポーツプロジェクト ・ 地域対象プロジェクト (アフリカ地域) ・ 開発と平和のためのスポーツ (SDP)、Sport for Allプロジェクト など 	2016年6月 ～2017年3月	当該支援国等
J S C	JAPAN SPORT NETWORK (JSN)	<p>スポーツ関係団体及び関係機関との連携・協働及び関係機関相互の連携・協働を推進するため、地方自治体と「スポーツの力」共同宣言を行い (※2016年5月1日現在の宣言団体数：580)、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信 (ニュースレター、メール配信等) ・ 共催事業 ・ JSNセミナーの開催 など 	2016年10月以降 (情報発信は適宜)	国立スポーツ科学センター等
J S C	SPORTS JAPAN アンバサダー	<p>「SPORTS JAPAN」の理念をたくさんの人々に訴求するメッセンジャーとしての役割、及び日本スポーツ振興センターと一緒にスポーツを通じて、日本 (日本国民) の「信頼」「規範」「ネットワーク (絆)」 (=「ソーシャル・キャピタル」) の構築を推進するパートナーとしての役割としての活動を展開</p> <p><主な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 親子フットサル教室 ・ スノーボード教室 ・ スキー教室 など 	2016年4月1日 ～2017年3月31日	国立代々木競技場 フットサルコート等
J S C	スポーツキャリア推進戦略	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、アスリートの競技力強化を推進する中、トップアスリートが安心してスポーツに専念できるよう、アスリートのキャリアについて関係者が協働して効果的な支援を行なうための仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンソーシアムの設置 ・ アスリートキャリアコンベンションの開催 ・ ポータルサイトの運営 ・ アドバイザー等の人材育成 ・ デュアルキャリアに関する教育プログラム等の実施 ・ アスリートのキャリア形成に関する調査 	2016年6月 ～2017年3月	日本スポーツ振興センター等
J S C	体育の日中央記念行事 (スポーツ祭り 2016)	<p>スポーツ・レクリエーションの楽しさや喜びをトップアスリートとともに体験することにより、日常生活の中で主体的に運動・スポーツに親しむことの重要性を広く啓発</p>	2016年10月10日 (予定)	味の素ナショナルトレーニングセンター、国立スポーツ科学センター、味の素フィールド西が丘等

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
J S C	スポーツ・インテグリティ	<p>スポーツにおける様々な脅威（八百長、違法賭博、ガバナンス欠如、暴力、ドーピング等）から integrity of sport（スポーツの健全性・高潔性）を守る取組の実施</p> <p><主な業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンチ・ドーピング（ドーピング関連） <p>公益財団法人アンチ・ドーピング機構と連携し、アンチ・ドーピングのためのインテリジェンス活動、海外事例の調査・研究、日本アンチ・ドーピング規律パネルの運営等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ相談（暴力関連） <p>トップアスリートを対象とした「スポーツ相談における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度」に関する業務を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス（スポーツ団体ガバナンス強化支援等） <p>スポーツ団体のガバナンス強化に係る調査・研究、及び団体への支援に関する業務を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くじ調査（違法賭博・八百長行為等） <p>スポーツ振興投票の公正性の確保に係る調査等を実施</p>	2016年4月1日～2017年3月31日	日本スポーツ振興センター等
J S C	体育の日中央記念行事（スポーツ祭り2016）	<p>スポーツ・レクリエーションの楽しさや喜びをトップアスリートとともに体験することにより、日常生活の中で主体的に運動・スポーツに親しむことの重要性を広く啓発</p>	2016年10月10日（予定）	味の素ナショナルトレーニングセンター、国立スポーツ科学センター、味の素フィールド西が丘等
日体協	国民体育大会	<p>国内最大・最高の総合スポーツ大会であり、都道府県対抗、各都道府県持ち回り方式により毎年開催。国のスポーツ基本法に定める重要行事の一つとして、日本体育協会・文部科学省・開催地都道府県の三者共催で行われ、本年度は岩手県において開催する。オリンピック実施競技のうち国体未実施競技を今大会から正式競技として導入し、各都道府県における該当種目の普及・強化を促進することでアスリートの発掘・育成を支援し、2020年東京大会の成功に向けた取り組みを推進</p>	2016年10月1日～11日	岩手県
日体協	国民体育大会ブロック大会	<p>国民体育大会における全国9ブロック単位で行われる予選会を「国民体育大会ブロック大会」として位置づけ、少年から成人に至る幅広い年齢層の競技者に対して、日々のスポーツ活動の成果を発揮する機会を提供。本大会でのオリンピック種目導入等を踏まえ、各都道府県における該当種目の普及・強化を促進することでアスリートの発掘・育成を支援し、2020年東京大会の成功に向けた取り組みを推進</p>	2016年4月～12月	全国9ブロック
日体協	体育の日 中央記念行事	<p>昭和39年に開催された前回東京大会を記念して国民の祝日に制定された「体育の日」に、スポーツ・レクリエーションの楽しさや喜びを体験することにより、日常生活の中で主体的に運動・スポーツに親しむことの重要性を広く啓発することを目的に開催</p> <p>当日は、オリンピック・パラリンピアンとの協力のもと、大運動会、ジョギングや各種スポーツ教室など実施する。本イベントは、スポーツ参画人口の拡大に寄与</p>	2016/10/10	東京都 国立スポーツ科学センター 他
日体協	フェアプレースクール	<p>アスリートを小・中学校へ派遣し、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンの周知、フェアプレイ宣言者の増加を図る。また、「フェアプレイ」を切り口として、スポーツインテグリティの保護・強化の推進</p>	2016年9月～2017年1月	全国の小中学校 12校程度

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
日体協	一流競技者の健康・体力追跡調査	<p>青年期の競技スポーツ経験が生涯にわたる健康や体力にどのような影響を与えるかを縦断的に検証することを目的として、前回東京大会代表選手を対象に、生活・運動習慣に関するアンケート調査、体力測定およびメディカルチェックを実施</p> <p>本調査は4年に一度のオリンピック開催年に実施してきており、今回が13回目</p> <p>なお、第10回より、国立スポーツ科学センターとの共同研究により実施</p> <p>これまでの調査で、調査対象者は一般人に比べて高齢期に至るまで、体力水準のみならず、運動実施率も高いことが明らかとなっており、超高齢社会を迎えるわが国において継続的なスポーツ実施の重要性を示唆</p> <p>また、2020年東京大会開催を契機とした国民のスポーツへの関心の高まりが期待される中、本調査の継続的な実施および結果を広く発信することを通じて、「スポーツ（運動）の力による健康づくりの推進」にも寄与</p>	2016年11月7日～11日、14日～18日	東京都
日体協	体協スポーツニュース	<p>平成23年度より「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを実施しており、本会関係者以外の方、特に青少年層（小・中学生）への浸透を拡大することを目的に、全国の小・中学校の生徒等を対象に、以下の点をふまえ壁新聞を作成し、スポーツを推進</p> <p>(1) トピックなスポーツ情報（写真・解説文付き）を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起</p> <p>(2) スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレイ）についての啓発</p> <p>その他、オリンピック・パラリンピックに関する記事を掲載することで、青少年層の2020年東京大会への気運醸成に寄与。また、「フェアプレイ」を切り口として、スポーツインテグリティの保護・強化を推進</p>	<p>【発行回数：年13回】</p> <p>2016年度は、5月～8月、11月～3月は月1回、9～10月は月2回発行</p>	<p>発行部数：各号34,000部</p> <p>小学校：20,435（公立：20,261、私立：174）</p> <p>中学校：10,348（公立：9,672、私立：676）</p> <p>特別支援学校：1,020</p> <p>教育委員会：1,772</p> <p>加盟団体：114</p> <p>関係者（団体）及び予備：311</p>
日体協	フェアプレイニュース	<p>平成23年度より「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを実施しており、本会関係者以外の方、特に青少年層（小・中学生）への浸透を拡大することを目的に、全国の小・中学校の生徒等を対象に、以下の点をふまえ壁新聞を作成し、スポーツの推進</p> <p>(1) トピックなスポーツ情報（写真・解説文付き）を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起</p> <p>(2) スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレイ）についての啓発</p> <p>その他、オリンピック・パラリンピックに関する記事を掲載することで、青少年層の2020年東京大会への気運醸成に寄与。また、「フェアプレイ」を切り口として、スポーツインテグリティの保護・強化を推進</p>	<p>【発行回数：年13回】</p> <p>2016年度は、5月～8月、11月～3月は月1回、9～10月は月2回発行</p>	<p>発行部数：各号34,000部</p> <p>小学校：20,435（公立：20,261、私立：174）</p> <p>中学校：10,348（公立：9,672、私立：676）</p> <p>特別支援学校：1,020</p> <p>教育委員会：1,772</p> <p>加盟団体：114</p> <p>関係者（団体）及び予備：311</p>

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
日体協	情報誌「Sports Japan」	スポーツ現場で活躍するスポーツ指導者、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブをはじめとする全てのスポーツ関係者に向けて、現場で役立つ指導法やスポーツ医・科学情報、全国各地の活動情報、国内外のスポーツ情報および本会の事業紹介などのタイムリーな各種情報を発信 2016年度発行分については、下記概要に基づき、「障がい者スポーツの特集」を掲載 現場の指導者、教育者に、障がい者のスポーツへの参画について理解を図るとともに、障がい者のスポーツ現場への受入の機運を醸成 共生社会へ向けて、気軽にからだを動かせ、仲間と触れ合える場をつくるためのヒントを提供 上記に基づき、2020年東京大会開催に向けて、障がい者のスポーツへの参加の環境整備を推進	2016年度発行分 vol.25～vol.30 6回 (予定)【奇数月10日発行】	配布数(概数) 公認スポーツ指導者 125,000 スポーツ少年団(単位団・市区町村・都道府県) 35,000 有料販売 200
日体協	総合型クラブメールマガジン	「総合型地域スポーツクラブ(以下、「総合型クラブ」)育成事業」の内容や全国の先進的な総合型クラブの取り組み事例等を紹介するとともに、それら事例の成功要因等について分かりやすく解説することで、日常のクラブ活動の中では収集し難い有益な情報を随時提供し、わが国における総合型クラブ育成・支援の推進に資することが目的 そのため、総合型クラブに関する各種の情報コンテンツを作成し、全国の関係者等に向けて、より効果的に現場のクラブ運営に活用できる最新の情報を登録者に対し、メールにて提供 2016年はリオ大会の開催年でもあることから、国内における2020年東京大会への開催気運醸成のため、毎月オリンピック・パラリンピック関係の情報提供を実施	年6回(奇数月20日20時発行)	-
日体協	ブロック別クラブネットワークアクション2016	全国的に総合型クラブの育成を推進するため、設立準備に必要な情報や具体的な取り組み内容を提供することを目的とし、全国9ブロックで開催し、設立に向けた活動に寄与 また、クラブ関係者間の情報の共有化とネットワークの強化を図るとともに、ブロック内交流活動等を通じて、各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携・協力体制をより一層促進 (2020年東京大会の開催決定を機に、今後、障がい者スポーツの発展が期待される中、地域において、障がい者がスポーツに親しめる環境の整備を求める機運が高まっている) 本事業で、「地域スポーツクラブへの障がい者スポーツの導入」をテーマとした事例発表・情報提供を実施することにより、全国の総合型クラブが、今後障がい者スポーツに対する取り組みを検討あるいは導入する際の一助となることを目指す	2016年9月～11月(別添)	全国9ブロック(別添)
北海道	2020スポーツキャンプ地招致事業	東京2020大会に向け、道内市町村と海外をマッチングさせるプロモーションなどを行うスポーツキャンプ地の招致を推進	2016年8月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	道内の市町村
北海道	2020スポーツキャンプ地受入体制整備事業	東京2020大会に向け、国際理解・異文化理解を深める講座や海外訪問客との接し方講座を開催し、スポーツキャンプ地の受入体制を整備	2016年8月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	道内の市町村
北海道	2020パラリンピック普及・啓発事業	障がい者スポーツの理解促進を図るための講演会や体験教室を実施	2016年8月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	道内の市町村

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
岩手県	いわてスーパーキッズ 発掘・育成事業	子どもたちのスポーツにおける夢や希望の実現をサポートするとともに、素質のある児童の早期発掘と能力開発を系統的に実施し、将来オリンピック選手を輩出するなど、競技力を向上	平成 19 年～ 2017 年 3 月 31 日（その後 も継続予定）	県内のスポー ツ施設等
岩手県	いわて J r マルチサポ ートプラン	長期にわたる競技力の維持と、オリンピックをはじめとする国際大会等で活躍する選手の輩出を 目的に、ジュニア期の育成環境を整備	平成 26 年～ 2016 年 12 月 10 日（その後 も継続予定）	県内のスポー ツ施設等
秋田県	第 3 回秋田 2 5 市町村 対抗駅伝ふるさとあき たラン	県民みんなで郷土を応援し元気で賑わいのある秋田を実現するため、県内すべての市町村が一堂 に会し、市町村を代表する選手による駅伝大会を開催	2016 年 10 月 1 日～2 日	大館市内
秋田県	2017 FIS フ リースタイルスキーワ ールドカップ秋田たざわ湖 大会	本県のスキー人口の拡大や競技力向上及び冬期観光誘致とするほか、秋田の魅力を世界に発信	2017 年 2 月 18 日～19 日	田沢湖スキー 場
福島県	ふくしまから世界へ！ 「ふくしま」アスリー ト強化支援事業	将来の活躍が期待される 15 歳から 20 歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」と指定し、強化練 習会などへの参加や国際競技力の向上を担えるトップコーチ養成などを行う。また、世界を舞台 に活躍が期待できる 21 歳以上の本県アスリートを「J クラスアスリート」に指定し、国際的な競 技力向上を目指す。	2016 年 4 月～ 2017 年 3 月 （その後も継 続予定）	県内のスポー ツ施設等
福島県	ふくしまから世界へ！ 「ふくしま夢アスリー ト」育成支援事業（パ ラリンピアン等育成支 援事業）	東京パラリンピックに向けた本県選手の発掘・育成・強化を行うとともに、競技指導者・競技団 体への支援を行い、障がい者スポーツの裾野拡大を図る。	2016 年 4 月～ 2017 年 3 月 （その後も継 続予定）	県内のスポー ツ施設等
福島県	2020 年東京オリンピッ ク・パラリンピック関 連復興推進事業（福島 スポーツボランティア 育成事業）	東京オリンピック・パラリンピックに向け、県内ボランティアで活躍する人材の育成を行う。	2016 年 4 月～ 2017 年 3 月 （その後も継 続予定）	県内スポーツ 施設等

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
茨城県	障害者スポーツ理解啓発推進事業	障害者スポーツの理解啓発を図るとともに、障害のある人の社会参加や障害に対する理解を深め、社会性や豊かな人間性を育むことをねらいとして、障害者スポーツを通じた交流や、障害者アスリートの講演会などの交流及び共同学習を実施	2016年4月1日～ 2017年3月31日	各学校、施設等
栃木県	機運醸成シンポジウム	東京2020オリンピック・パラリンピックのムーブメントを県内に広めるため、日本人オリンピック・パラリンピアン等による講演と、有識者及び県内各界のリーダー等によるパネルディスカッションを実施	2016年11月頃	栃木県総合文化センター（予定）
埼玉県	オリンピックに向けた選手の育成・強化	埼玉県からオリンピック選手を輩出するため選手の海外遠征等に係る費用を助成、スポーツ科学により競技力の向上をサポート	2016年7月頃～	—
埼玉県	パラリンピックに向けた選手の育成・強化	パラリンピックに出場する選手を育成するため若手選手を対象とした強化練習会・強化合宿の実施、海外遠征に係る費用の助成、専門機器を活用した体力測定・分析を実施	随時実施	熊谷スポーツ文化公園外複数箇所
千葉県	オリンピック・パラリンピック競技の普及・振興事業	幕張メッセで開催されるオリンピック競技及びパラリンピック競技について、県民の理解を深めるとともに、競技人口の増加を図るため、体験イベント等を開催	2016年6月19日～ 2017年3月31日 （その後も継続予定）	幕張メッセ、県内のスポーツ施設、大型商業施設等
千葉県	JOC オリンピック教室の実施	オリンピック出場経験アスリート（オリンピック）が教師役となり、自身の様々な経験を通してオリンピックの価値等を伝える授業を実施	2016年6月21日～ 2017年3月31日 （その後も継続予定）	県内の中学校
千葉県	オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	東京2020大会に千葉県選手を一人でも多く輩出し、県民に元気と勇気を与えることができるよう、ジュニア世代の選抜選手や障害者アスリートの強化・支援を実施	2016年4月1日～ 2017年3月31日 ※2018年度まで	全県下

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
千葉県	オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	東京 2020 大会に向け、障害者競技組織の整備及び障害者アスリートの掘り起こし（競技体験会）を実施 （2016 年度は 12 回程度開催予定）	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日 ※2018 年度まで	県内のスポーツ施設等
神奈川県	ヘルスケア ICT システム創成事業	個人が自らの健康情報等をチェックし、心身の状態の維持・改善に取り組むためのアプリケーションとなる「マイ ME - BYO カルテ」を普及	通年	神奈川県内
神奈川県	アスリート育成事業	東京 2020 大会に神奈川県育ちの選手が 1 人でも多く出場することを目指し、助成金を交付	2016 年 4 月～ 2017 年 3 月	-
神奈川県	「かながわパラスポーツフェスタ」の開催	パラリンピアン等による講演、パラリンピック競技種目の体験等	2016 年 10 月に 2 回開催	藤沢市、大和市
神奈川県	セーリング競技普及啓発事業	セーリング競技の認知度を高め、東京 2020 大会に向けた機運を醸成するため、デジタルサイネージ等でのセーリング動画の放映や、子ども、障害者等を対象とした各種セーリング競技の体験会を開催	通年	神奈川県内
神奈川県	受動喫煙防止キャンペーン	東京 2020 大会に向け、県民のほか、各国の選手や関係者、国内外からの旅行者を受動喫煙による健康影響から守るため、楽しく親しみやすい大道芸等のパフォーマンスを交え、たばこの健康への悪影響や受動喫煙防止条例をより一層周知するキャンペーンを開催	2016 年 11 月 23 日	横浜市西区みなとみらい M M クイーンズサークル
神奈川県	体育センターの再整備	老朽化が顕著になっている体育センターについて、県内アスリートの競技力の向上や未病を改善する取組、かながわパラスポーツ推進宣言に則った対応を図るとともに、東京 2020 大会の事前キャンプにも活用できるよう、全ての県民のスポーツ振興拠点として、2020 年（平成 32 年）3 月の完成を目指して再整備を実施	2016 年 8 月～ 2020 年 3 月	県立体育センター

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
神奈川県	ヨット振興事業「史上最大のヨットフェスティバル」	神奈川県、日本マリーナビーチ協会神奈川県支部、神奈川県セーリング連盟、J S A F 加盟団体などが実行委員会を組織して、ヨットの魅力を体感することのできるイベントを実施	2016年8月～ 2016年10月	湘南港、葉山港、各マリーナ
石川県	いしかわグローバルアスリート支援事業	2020東京オリンピックを見据え、国際大会で活躍できる若手選手を育てることを目的に、国内の有名コーチを招聘や医・科学的サポートを導入するなど選手の育成を支援	平成26年～	県内
静岡県	ジュニアスポーツ普及事業 チャレンジスポーツ教室	競技未経験者に体験する場を提供し、関心を高める。県内小学校4～6年生に対し競技人口の少ない競技・種目を体育協会と競技団体が協議して実施競技を決定し、県内3地区で各月1回実施（計3回） 各地区3競技（計9競技）を実施し、各競技15人（1地区45人）	2016年7月～ 2017年3月 （その後も継続予定）	県内のスポーツ施設・学校等
静岡県	ジュニアスポーツ普及事業 ビクトリークリニック	チャレンジスポーツ教室の仕上げとして、著名なアスリートを招聘し、参加者が高い技術を見学することや専門的技術指導を体験することで、競技を継続する動機付けを行う 県内3地区で各1回実施（計3回）	2016年7月～ 2017年3月 （その後も継続予定）	県内のスポーツ施設・学校等
静岡県	東京オリンピック・パラリンピック自転車競技開催に向けた機運醸成事業	東京オリンピック・パラリンピック自転車競技静岡県開催に向けて県民の大会への機運を高めることを目的として、自転車競技やサイクリングの普及を図るため、自転車教室等のサイクリングイベントを開催	2016年10月1日～2017年3月31日 （その後も継続予定）	県内の公共施設等
静岡県	生涯スポーツ振興事業 県民スポーツ・レクリエーション祭	広く県民に、スポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動を啓発し、もって県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興に資することが目的 35種目別大会及び年間3回のニュースポーツふれあいフェスタを実施 事業主体：県レクリエーション協会	2016年5月～ 2016年11月 （その後も継続予定）	県内スポーツ施設
静岡県	生涯スポーツ振興事業 生涯スポーツ指導者派遣事業	県民の健康・体力づくりを支援し、生涯にわたってスポーツに親しむための資質を育む機会を創出するため、乳幼児期から成人期まで各ライフステージの県民に対応できる指導者を各市町に派遣し、有効な活用を図ることが目的 県内の幼稚園・保育所・認定こども園に指導者を派遣し、親子運動遊びプログラム及びレクリエーション・スポーツ（ニュースポーツ等）の指導・実践を行う。また、親子運動遊びプログラムの普及啓発活動を県内ユニバーシティ・イオンで実施予定	2016年6月～ 2017年3月 （その後も継続予定）	県内スポーツ施設等

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
静岡県	競技力向上対策事業 指導者スキルアップ促進事業	本県の競技力を高いレベルで維持・向上させていくため、長期的に活躍できる若手優秀指導者を養成 資格取得講習会への参加、県内トップレベルの合宿、練習会で行う指導法等実地研修会への参加、実地研修会への外部優秀指導者の招聘等を実施 事業主体：(公財) 県体育協会	2016年5月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	国内スポーツ施設等
静岡県	競技力向上対策事業 静岡ゴールデンサッカーアカデミー	静岡県ワールドカップ開催記念基金の有効活用を図るため、選手・指導者の資質向上と、サッカーを通じた人づくり、国際交流や異文化理解の促進を目的に平成21年度から開催 U-15世代の選手及び指導者の資質向上を図るため、海外からU-15チームを招聘し静岡国際ユースサッカー(U-15)大会を開催するとともに、期間中指導者交流研修会や国際交流を実施 事業主体：(一財) 県サッカー協会	2016年10月 8日～10日 (その後も継続予定)	小笠山総合運動公園(エコパ)
静岡県	生涯スポーツ振興事業 しずおかスポーツフェスティバル	多くの県民がスポーツの祭典に集い、親睦と交流を深めつつ地域を活性化 県内3地区(東部、中部、西部)で100種目以上開催する。ジュニアからシニアまで参加可能であり、各地区実行委員会が実施可能な種目(ニュースポーツを含む)を決定・開催 事業主体：(公財) 県体育協会	2016年5月～ 2017年1月 (その後も継続予定)	県内スポーツ施設
静岡県	静岡県サイクルスポーツ 県づくり事業	東京オリンピック・パラリンピック自転車競技静岡県開催の決定を契機に、本県の強みを活かした「サイクルスポーツの聖地」に向けた取組みとして、協議会を設置し、サイクリング資源の掘り起こし調査や、国内外からサイクリストを受入れるための環境整備施策等の調査及び指針の策定を実施	2016年5月1日～ 2017年3月31日	—
静岡県	2020(フレイフレー)東京オリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業 候補選手支援事業	本県の東京オリンピック指定強化選手の強化に要する自己負担額に対する一定の割合を補助することで強化活動を支援 強化選手人数：70人(高校生以下14人、大学生・社会人56人) 支援期間：原則として平成26年度から32年度まで継続	2016年5月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	国内外スポーツ施設等
静岡県	競技力向上対策事業 国体強化事業	県内40競技団体に国体及び国体ブロック予選を勝ち抜くため、強化合宿・県外遠征等を行いチームワークを高めるとともに、全国レベルの体験を通じて明確な目標設定と競技力のを一層の向上を支援	2016年5月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	国内スポーツ施設等
静岡県	競技力向上対策事業 ジュニア育成・強化事業	「スポーツ王国しずおか」の実現に向けて、本県競技力の維持・向上に欠かせない「ジュニアの育成・強化」を効率よく実施させるため、トレーニングセンター等3方式の強化システムを各競技団体ごと選択させ、強化事業を展開	2016年5月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	国内スポーツ施設等

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
静岡県	競技力向上対策事業 トップアスリート強化事業	本県選手の競技力向上のために、国体に本県から出場し、上位入賞が期待される成年選手 11 人及び JOC 強化指定選手又は国際的な活躍が見込まれる選手で、国体に本県から出場し、入賞が期待される少年選手 16 人に対し、強化合宿等の補助を実施	2016 年 5 月～ 2017 年 3 月 (その後も継続予定)	国内スポーツ施設等
静岡県	2020(フレーフレー)東京 オリンピック「ふじのくに」 スポーツ推進事業 トップアスリート等派遣事業	トップアスリートから直接指導を受ける機会を提供することにより、今後活躍が期待される本県中学生の育成・強化を行うとともに、全ての中学生の競技力の向上や中学校の部活動を活性化	2016 年 5 月～ 2017 年 3 月 (その後も継続予定)	県内中学校等
静岡県	生涯スポーツ振興事業 ふじのくにスポーツ推進月間	(スポーツ庁は毎年 10 月を体力づくり強調月間と定め、体力づくり運動の一層の進展を図っている) 本県は 10 月を「ふじのくにスポーツ推進月間」と定め、スポーツに親しむ月として啓発し、県民がスポーツに親しむ機運を醸成 市町協力イベントの開催、広報活動の実施、スポーツ関係団体への協力依頼を展開	2016 年 10 月 (その後も継続予定)	県庁及び 県内スポーツ施設等
山梨県	スポーツキャンプ等 誘致事業	東京 2020 大会を契機に、本県への海外アスリートによるスポーツキャンプ等の誘致を推進するとともに、県民の国際交流の推進を図るため、本県スポーツ施設等を紹介する独自の多言語対応 WEB サイトを構築	2017 年 1 月～ 3 月 (その後も実施予定)	-
山梨県	オリンピック・パラリンピックおもてなし向上事業	県内関係団体や市町村、観光事業者、一般県民のパラリンピック及び障がい者に対する意識を涵養し、誘致への気運とおもてなしの実践を図るためのフォーラムを開催	2016 年 10 月	山梨学院大学
山梨県	身近な地域スポーツ 促進事業	東京 2020 大会に向け、県民のスポーツ未実施率を縮減し、健康増進につなげるため、市町村と連携して、スポーツをしたくてもできない、あるいは機会が無い層への効果的なアプローチを視野に、より住民に近い地域でスポーツ活動を提供するとともに、関係者への啓発や事業の PR を目的としたオリンピック・パラリンピアン講演会を実施	2016 年 6 月 10 日～ 2017 年 3 月 31 日 (その後も継続予定)	県内のスポーツ施設・ホール等
長野県	オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致	新設される「長野県スポーツコミッション」の誘致活動として、各国の競技団体に、2020 年の東京五輪事前合宿の、長野県内への誘致を進めるとともに、オリンピック機運を醸成	2016 年 10 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日 (その後も継続予定)	県内のスポーツ施設等

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
長野県	アスリート就職支援事業	アスリートが大学卒業後も競技生活を続けることができる環境を整備する一環として、県内企業への就職促進を目指した支援システム（長野県版「アスナビ」）を構築	2016年4月1日～2017年3月31日（その後も継続予定）	県内全域
長野県	地域スポーツ拠点マルチ化事業	公民館、文化施設、商店街のコミュニティスペース等において、従来から行っている生涯学習・文化・地域活動等に加えて、新たに地域スポーツ活動を行う取組を支援し、スポーツ無関心層の掘り起こしにつなげるためスポーツ拠点をマルチ化	2016年4月1日～2017年3月31日（その後も継続予定）	県内の公民館、文化施設、商店街のコミュニティスペース等
愛知県	あいちスポーツコミッション事業	国内外に向けて地域の魅力を発信し、交流人口を拡大させ、地域活性化を図るため、県内の市町村等と連携し、東京2020大会の競技招致及び合宿誘致の実現に向けた取組を実施	2016年4月1日～2017年3月31日（その後も継続予定）	県内のスポーツ施設等
愛知県	障害者スポーツ参加促進事業	スポーツ活動の経験がない障害のある方などを対象に、愛知県障害者スポーツ顕彰受賞者など、愛知県にゆかりのあるトップレベルの指導者・選手により、体験談を盛り込んだ講演会や実技指導を実施し、東京2020大会の開催を契機としたスポーツ及び社会への参加促進を図るとともに、一般県民への更なる障害への理解を促進	2016年11月頃～2017年2月頃（その後も継続予定）	スポーツ施設等
愛知県	2020年東京オリンピック・パラリンピックあいち選手強化事業	東京2020大会に愛知県ゆかりの選手を多数輩出し、スポーツ推進を支える好循環を創出するために、大会実施競技の日本代表レベルにある強化指定選手を対象にした競技力強化事業（強化費の支援）を実施するとともに、オリンピック事業においては、次世代につなぐスポーツ人材育成事業（講習会等）を実施	2016年4月25日～2017年3月31日	県内のスポーツ施設等
岐阜県	国際・全国規模のスポーツイベント誘致	スポーツによる交流人口拡大と地域活性化を図るため、国際・全国規模のスポーツイベントを戦略的に誘致・開催	2016年4月1日～2017年3月31日	県内スポーツ施設等
岐阜県	ホストタウン・スポーツ交流促進事業	ホストタウン構想を推進するため、相手国のトップアスリート・コーチ等を招へいし、地域住民を対象としたスポーツ教室を開催	2016年10月頃	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
岐阜県	アスリート・ナビゲーション事業	仕事と競技を両立しながらオリンピック出場を目指すという高い目標を持っている県ゆかりのトップアスリートが、県内企業に就職を望んでいる場合にアスリートと企業や経済団体とのマッチングの機会を創出	2016年4月1日～ 2017年3月31日	県内各地
岐阜県	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致	東京2020大会に向け、国内外のトップアスリートや強豪チームの飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアや岐阜メモリアルセンターでの合宿を誘致し、県内スポーツ施設のブランド価値を高め、「スポーツの聖地」づくりを展開	2016年4月1日～ 2017年3月31日	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア、県内スポーツ施設等
岐阜県	アスリートへの医科学サポート事業	岐阜県スポーツ科学センターにおけるトップアスリートに対する医科学支援、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアを活用した効果的なトレーニング方法の調査研究を行い、オリンピック・パラリンピックアスリート強化選手に対して科学的サポートを実施	2016年4月1日～ 2017年3月31日	岐阜県スポーツ科学センター、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア、県内スポーツ施設
岐阜県	一流アスリートによるスポーツ教室	東京2020大会に向け、未来を担う県内の幼児・小学生・中学生・高校生を対象に、各競技の一流アスリートを講師に招き競技個別教室を開催	平成28年10月頃	県内スポーツ施設等
岐阜県	トップアスリート出前指導	当県のトップアスリート、日本リーグで活躍するクラブチーム、大学を拠点にしたスポーツクラブの選手や指導者が、それぞれの活動地域を中心に出前指導（スポーツ活動の現場へ出向いて行う指導）を実施	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	県内スポーツ施設等
大阪府	オリ・パラ等スポーツ機運醸成事業	大阪府内市町村の事前キャンプ誘致やホストタウン登録の推進を図るため、キャンプ地としての大阪の優位性や都市魅力を掲載したプロモーションツールを作成し、府内市町村と連携して各国団体等へプロモーション活動を実施	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	-
兵庫県	リオパラリンピック記念大会(仮称)の開催	東京2020パラリンピック開催に向け、障害者スポーツへの注目が高まる中、県民が実際に障害者スポーツに触れ、体験し、理解を深める機会とするため、リオパラ後の11月に、各種障害者スポーツが一堂に会し、障がい者スポーツ体験会等を開催する	2016年11月	総合福祉ゾーン・スポーツ施設「しあわせの村」(予定)

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
和歌山県	スポーツキャンプ誘致の推進	2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、海外ナショナルチームのキャンプ誘致を推進するため、本件スポーツ施設等を紹介する多言語（英語、トルコ）のVTRを作成し、WEBサイトに掲載	2016年10月	-
岡山県	Road to TOKYO 2020 プロジェクト（オリンピック育成事業）	本県より一人でも多くのオリンピック選手輩出を目指し、各競技団体から推薦された選手の中から、年度ごとに対象者を指定し、オリンピック選手育成に不可欠なトレーニングに関する支援を行う。同時に、オリンピック選手の育成に必要な指導力の向上を図ることで、トップ選手の育成環境を整備	2016年4月1日～ 2017年3月31日	-
広島県	パラムーブメント推進事業（障害者スポーツの推進）	東京2020大会に向け、県民の障害者スポーツの関心を高めるとともに、将来有望な選手の発掘・育成を進めるため、パラリンピアンによる講演や各種障害者スポーツの体験イベントの開催	2016年12月23日	県立広島大学 広島キャンパス
広島県	体力・運動能力の向上（走り方教室）	広島県にゆかりのあるトップアスリートを講師に招き、スポーツの基本となる「走」の運動を中学生が楽しく、正しく学ぶことができる「走り方教室」を開催	2016年10月1日～ 2017年3月31日 の間で3回実施	広島県内
鳥取県	スポーツツーリズム「ウォーキングリゾート」推進事業	ウォーキングの国際会議であるワールドトレイルズカンファレンス（WTC）鳥取大会を成功裡に開催するとともに、同大会の開催を契機にウォーキングを核とした地域作りを推進 WTC概要：国際会議、ウォーキング大会、クライミング体験コーナー等アウトドアスポーツの紹介等	2016年10月14日～17日	国際会議：鳥取県立倉吉未来中心 ウォーキング大会：倉吉市他4町
鳥取県	グラウンド・ゴルフ国際大会開催等事業	生涯スポーツ振興の気運づくり及び全国大会開催に伴う交流人口拡大等による地域活性化を目的として、関西ワールドマスターズゲームズ2021の一部競技及びマスターズの全国大会の県内開催、本県発祥のグラウンド・ゴルフの聖地としてブランド化を目指し、国際交流大会を開催する等の取組を実施	2016年10月2日 (その後も継続予定)	潮風の丘とまり グラウンド・ゴルフ場
鳥取県	鳥取県あいサポート・スポーツフェスティバル	ニュースポーツやパラリンピック種目（ボッチャ等）を体験することにより、スポーツへの親しみ、パラリンピックの機運醸成等を目的として、障がいの有無に関わらず誰でも参加可能なスポーツイベントを年1回実施	2016年11月12日 (その後も継続予定)	鳥取産業体育館（鳥取県鳥取市）

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
鳥取県	オリンピックホストタウン（ジャマイカ交流）推進事業（マラソン交流事業）	鳥取マラソンとウェストモアランド県で開催される世界的に有名なレゲエマラソンに選手を相互派遣し、スポーツ交流を実施	①2016年12月 ②2017年3月	①ウェストモアランド県 ②鳥取県
鳥取県	グラウンド・ゴルフの聖地化等生涯スポーツ創生事業	生涯スポーツ振興の気運づくり及び全国大会開催に伴う交流人口拡大等による地域活性化を目的として、関西ワールドマスターズゲームズ2021の一部競技及びマスターズの全国大会の県内開催、本県発祥のグラウンド・ゴルフの聖地としてブランド化を目指し、国際交流大会を開催する等の取組を実施	2016年10月2日 （その後も継続予定）	潮風の丘とまり グラウンド・ゴルフ場
鳥取県	【日本財団との共同プロジェクト】障がい者スポーツの拠点化の検討	第27回日本パラ陸上競技選手権大会（2016年4月29日～5月1日）を誘致し成功裡に収めるなど、当県では健常者と障がい者の共生によるスポーツ振興の推進を展開中 日本財団との共同プロジェクトの一環として、障がい者スポーツの先進地を目指し、バリアフリー化を推進している県立施設（総合運動公園）を中心とした圏域一帯が拠点としての機能を果たすための方策を検討	2016年～2020年 （検討及び整備）	県立布勢総合運動公園を中心とした圏域一帯
鳥取県	2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト事業	2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツ気運の向上と本県から東京オリンピック・パラリンピックへ出場する選手の輩出を目指すため、優秀なジュニア選手の発掘・育成、子どもたちとトップ選手との交流機会の創出、国際大会等へ日本代表として参加する選手及びコーチの支援の実施。更に2020年の東京オリンピックの日本代表選手になる可能性が高い競技及び選手を指定し、重点的に強化を図る	2016年4月1日～ 2017年3月31日 （その後も継続予定）	県内
島根県	オリンピック選手育成	女子競技の全国大会等で実績のある県内高校を指定し、県外派遣等により競技力を向上 全国規模で活躍している県内中高生の選手、指導者の県外遠征等を助成し、国際大会で活躍できる選手を育成	2016年4月1日～2017年3月31日 （その後も継続予定）	各学校
香川県	スポーツ日本代表特別強化事業	本県出身の日本代表候補選手の海外遠征等を支援するとともに、日本代表候補選手レベルの県内合宿等を可能にするため、県内においてハイレベルな練習環境を整備	2016年4月1日～ 2017年3月31日 （その後も継続予定）	県内・海外等
香川県	スーパーアスリート育成事業	オリンピックにある競技で、年代別日本代表に選ばれるなど、将来性豊かな県内の中・高生選手を指定し、育成・強化を展開	2016年4月1日～ 2017年3月31日 （その後も継続予定）	県外スポーツ施設他

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
香川県	障害者スポーツ普及・強化事業	有望な障害者スポーツ選手に対する競技力向上のための支援、障害者スポーツの競技団体等が主催する大会の開催支援や障害者スポーツ教室の開催などを通じて、有望選手の発掘、育成・強化や障害者スポーツを普及・啓発	平成26年7月10日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	県内スポーツ施設等
香川県	かがわドリームスポーツ教室	ジュニア選手やその指導者を対象とした、オリンピック大会等出場経験のある指導者・選手等による講演会やスポーツ教室を開催することで、本県出身のオリンピック選手輩出の可能性を向上	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	県内スポーツ施設等
香川県	スーパー讃岐っ子シニア事業	国際大会で活躍するトップアスリートを輩出するため、小学4年～6年生を対象に実施していたスーパー讃岐っ子育成事業をH28年度から中学校まで延長	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	県内スポーツ施設等
徳島県	ドイツとの国際スポーツ交流事業	東京2020大会に向け、ドイツのアスリートやコーチを招聘してスポーツ交流を行い、県選手の競技力の向上を図るとともに、本県の友好都市であるドイツ・ニーダーザクセン州とのスポーツ・文化交流をいっそう促進し地域スポーツの振興と環境整備を推進	2016年10月頃～2017年3月頃	県内のスポーツ施設等
徳島県	障がい者トップアスリートによる講演会	パラリンピック等国際舞台で活躍する障がい者アスリートが学校を訪問し、自身の経験や競技の魅力伝えることにより、児童・生徒に「夢や希望」「勇気や感動」を与え、障がい者の方々に対する理解を促進 障がい者スポーツの素晴らしさを実感していただき、2020年の東京パラリンピックの気運の高まりを徳島から発信	2016年7月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	県内の小・中・高・特別支援学校等
愛媛県	東京オリンピック等機運醸成事業	本県にゆかりのあるオリンピック等を招へいし、県民等を対象に、オリンピック等の魅力をPRしたり、事前合宿誘致の意義などを訴求したりするスポーツシンポジウムを開催 (2016愛媛大学スポーツシンポジウムとして開催(愛媛大学と共催))	2016年11月	愛媛大学
佐賀県	2019RWC・2020オリパラ事前キャンプ誘致推進事業	ラグビーワールドカップ2019、2020東京オリンピック・パラリンピックなど世界規模のスポーツイベントの開催に向け、佐賀県内へのキャンプ誘致に取り組み、経済波及効果のみならず、世界への情報発信、県民の夢・感動など、スポーツの“チカラ”によるレガシーを構築	2016年4月22日～	佐賀県内

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
佐賀県	さがんアスリートサポート事業	オリンピック・パラリンピックなどでメダルを獲得する可能性がある選手、または目指す選手を「さがんアスリート」、「さがんチャレンジアスリート」に認定し、アスリートに対し奨励金を交付	2016年4月1日～2017年3月31日（その後も継続予定）	-
佐賀県	SAGA Super Games2016 パーキング陸上	トップレベルの短距離走、跳躍競技等のパフォーマンスや体験会等を通じて、年齢、性別、障害の有無に関係なく、県民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ実践のきっかけづくりとするため、日本トップクラスのアスリート（障害者アスリート含む）を招聘	2016年11月20日	佐賀県庁駐車場
佐賀県	障害者アスリート育成支援事業	パラリンピック等の国際大会において活躍できる人材輩出につなげるため、佐賀県ゆかりの障害者アスリートが日本選手権などの国内大会で上位入賞できるような支援	2016年4月1日～2017年3月31日（その後も継続予定）	佐賀県内
熊本県	くまもと八ロープログラム推進事業（仮称）	東京2020大会並びにその前年に開催されるラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界選手権大会を契機とし、様々な催事や広報PR活動を展開することで県民の当該競技およびスポーツ全般に対する理解・関心を高め、スポーツ振興や国際交流等を図り、ひいては地域活性化に繋げる	2016年10月以降	県内のスポーツ施設・イベント会場等
熊本県	2020東京オリンピック選手育成事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、オリンピックに出場可能性のある県内選手を集中的に育成・強化し、多くの出場者を生み出すことにより、本県のスポーツ振興及び県民幸福量を増大	2016年4月1日～2017年3月31日	-
熊本県	2020東京パラリンピック選手育成・強化推進事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、パラリンピックに出場可能性のある県内選手を集中的に育成・強化し、多くの出場者を生み出すことにより、本県のスポーツを通じた社会参加を推進	2016年4月1日～2017年3月31日	-
熊本県	ラグビーワールドカップ2019・2019女子ハンドボール世界選手権大会プロモーション事業	ラグビーワールドカップ2019・2019女子ハンドボール世界選手権大会の開催周知及び東京2020大会につながる大会として機運醸成を図るとともに、2016年熊本地震復興支援のため、熊本県内を中心に幅広く実施	2016年6月～2017年3月31日（その後も継続予定）	熊本県内等

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
宮崎県	スポーツを通じた心のバリアフリー推進事業	障がいのある生徒と障がいのない生徒と一緒に障がい者スポーツを行うなどの交流及び共同学習を実施し、学校における障がい者理解（心のバリアフリー）を推進	2016年4月～ 2017年3月	県内の県立高等学校等
宮崎県	ボッチャでパラリンピックを目指そう事業	重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障がい者のために考案されたスポーツである「ボッチャ」競技を通し、重度の肢体不自由者が、スポーツをすることの喜びや楽しさを享受すると共に、誰でも楽しむことができるレクリエーションとして、障がいのある方もない方も同じステージでスポーツを楽しみ、障がい者スポーツの振興と障がいへの理解を向上	2016年4月1日～ 2017年3月31日	県内のスポーツ施設等
宮崎県	宮崎から世界へ挑戦！ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト	県内の体力・運動能力に優れた小学生を選考し、将来、本県や日本のリーダーとしてスポーツ界を牽引できる人材の育成を図り、本県出身者のオリンピック競技大会等の国際大会におけるメダル獲得や2巡目国体における天皇杯獲得を目指す	2016年4月1日～ 2019年3月31日 (その後も継続予定)	県内のスポーツ施設等
宮崎県	平成38年全国障害者スポーツ大会に向けた選手・指導者育成事業	著名なパラリンピック選手による講演会や体験教室を開催するなど、県民の障がい者スポーツへの理解促進を図りながら、平成38年本県での開催が内々定している全国障害者スポーツ大会を見据え、障がい者スポーツの選手・指導者を育成	2016年4月1日～ 2017年3月31日	県内のスポーツ施設等
さいたま市	国際自転車競技大会開催事業	東京2020大会に向け、「スポーツのまち さいたま」をPRする大きなチャンスとして、「J:COM presents 2016 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を開催	2016年10月29日	さいたま新都心駅周辺
さいたま市	さいたま国際マラソン開催事業	世界陸上の代表選考レースを兼ねた「第2回さいたま国際マラソン」を開催することで、市民のスポーツへの関心、意欲を高めるとともに、「スポーツのまち さいたま」を国内外にPR	2016年11月12日～13日	さいたま市外（特設コース）
さいたま市	さいたま市ノーマライゼーションカップ	さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）とその理念を広く周知啓発することを目的に、ブラインドサッカー日本代表の国際親善試合を開催	2017年3月（予定）	フットメッセ大宮（イオン大宮店内）（予定）

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
千葉市	車椅子スポーツ大会の開催支援	千葉市内での車椅子バスケットボールやウィルチェアーラグビーの大会開催を支援するとともに、市民へ積極的に周知し大会の観戦を促進 市主催大会⇒長谷川良信記念・千葉市長杯争奪車椅子バスケットボール全国選抜大会（市内大学生による実行委員会で運営される日本選手権上位6チームの選抜大会）	2017年3月4日、5日	千葉ポートアリーナ
千葉市	パラスポーツ体験会	車椅子スポーツ及び幕張メッセ開催パラ4競技を中心とした体験を、千葉市内各区のイベントに合わせて実施予定	2016年10月～11月	千葉市内各区
千葉市	男女共同参画講座Ⅰ（テーマ：LGBT）	オリンピック・パラリンピックに向けて、LGBTなどの多様な性についてのさらなる理解を促進するために、市民の方を対象とした講座（全3回）を実施	2016年10月頃	千葉市男女共同参画センター
千葉市	男女共同参画社会の実現に向けた講座	オリンピック・パラリンピックに向けて、男女共同参画についてのさらなる理解促進のために、男性のための料理講座やイクメン講座、女性のための起業準備講座などを実施	2016年10月～2017年3月	千葉市男女共同参画センターほか
千葉市	障害者アスリートによる学校訪問事業	車椅子スポーツ及び幕張メッセ開催パラ4競技を中心に、アスリートの講演や競技体験を実施	2016年4月～2019年3月（その後も継続）	千葉市内小中学校
横浜市	オリンピック・パラリンピアンと連携した事業	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問事業やイベント等を実施し、市民、とりわけ次代を担う子どもを中心に一層のスポーツ振興を図る。	2016年4月～2017年3月（その後も継続予定）	横浜市立小学校や市内イベント会場等

2016年度下半期アクション一覧（街づくり・持続可能性）

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
内閣府・各府省等	公共調達等を通じたワーク・ライフ・バランス等の推進	持続可能性を高めるワーク・ライフ・バランス等を進める企業のインセンティブとして、各府省等の調達においてワーク・ライフ・バランス等を推進する企業をより幅広く評価する取組等を平成28年度から実施	2016年度から実施	全国
国土交通省	首都圏空港の機能強化	羽田空港の飛行経路の見直し等により2020年までに首都圏空港の空港処理能力を約8万回拡大	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	東京国際(羽田)空港 成田国際(成田)空港
国土交通省	空港アクセス等の改善	羽田空港において、深夜早朝時間帯の空港アクセスを更に充実させるため、バス事業者や関係自治体と連携し、路線数の拡大や深夜便の運行本数の増便等を実施してきた深夜早朝時間帯のアクセスバスについて、引き続き、運行を継続。成田空港において、空港アクセスの更なる利便性の向上に向けた取組を推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	東京国際(羽田)空港 成田国際(成田)空港
国土交通省	道路輸送インフラの整備	・国道357号東京港トンネルは、江東区青海1丁目～品川区八潮2丁目を結ぶ延長1.9kmの道路であり、西行きは2016年3月26日に開通済み。現在東行きについて整備中 ・首都高速晴海線は、中央区晴海2丁目～江東区有明2丁目を結ぶ延長2.7kmの道路。豊洲出入口～東雲JCTの約1.5kmについては、H21.2に開通済み。晴海出入口～豊洲出入口の約1.2kmについては、H29年度の開通に向けて整備中	2017年度	江東区青海1丁目～品川区八潮2丁目 中央区晴海2丁目～江東区有明2丁目
国土交通省	多言語対応の強化	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、英語表記改善、路線番号の活用、ピクトグラム・反転文字の活用、通称名表記・文字サイズ拡大、歩行者系標識の充実等による道路案内標識の改善を推進	2016年1月～オリパラ開催前	オリンピック・パラリンピック施設周辺エリア、主要な観光地、これらを結ぶ直轄国道等
国土交通省	国際都市にふさわしい景観創出のための無電柱化の推進	・緊急輸送道路を対象に道路法第37条に基づく電柱の新設を禁止 ・電線管理者のコスト負担を軽減するため、2016年度から固定資産税の特例措置を創設 ・低コスト手法の導入に向けたモデル施工の実施や関係省庁において基準の改定等の検討 ・センター・コア・エリア内の国が管理する道路及び都市計画道路として完成した都道については、東京都と連携し2019年度までに無電柱化を完了させる予定	2016年10月1日～	センター・コア・エリアや全国の緊急輸送道路等
国土交通省	道路空間の温度上昇抑制対策の推進	平成27年4月に、国土交通省が設置した「アスリート・観客にやさしい道の検討会」で道路緑化や環境舗装等の総合的な道路空間の温度上昇抑制対策に向けた取り組みを検討中	2015年4月～	競技会場及びその周辺等

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
国土交通省	水辺環境の改善	水辺環境の改善のため、東京都と連携した競技会場周辺等の快適でにぎわいのある水辺空間の創出や舟運の活性化に関する取組の一体的な推進について検討 「舟運の活性化」では、魅力的な航路を検討するために、複数航路での社会実験を実施	2015年9月～ 2016年10月 (予定)	臨海部、隅田川、神田川等
国土交通省	バリアフリー対策の強化	・1日の乗降客数が3,000人以上の旅客施設、特定道路について、2020年度までに原則100%のバリアフリー化など、バリアフリー法の基本方針等に定める整備目標の着実な達成に向けて取組を推進 ・2020年東京大会を契機とし、各地の観光地や交通機関において、より高い水準のユニバーサルデザイン化を推進するため、空港からのアクセスルート、競技会場周辺、主要ターミナルや観光スポットにおける面的・一体的なバリアフリー化を推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (既に継続して行っているもの、その後も継続するものを含む)	空港からのアクセスルート、競技会場周辺、主要ターミナルや観光地等
国土交通省	ICT化を活用した移動支援の普及・活用	屋内電子地図の整備やスマートフォン等の活用により屋内外をシームレスに移動できる社会の実現を目指し、一般市民の参画できる実証実験を実施し、サービスの見える化を企図	2016年10月～2017年2月	東京駅周辺 外3箇所
国土交通省	心のバリアフリー	心のバリアフリーに関する副教材の作成や、当事者参画によるセミナー・キャンペーン等を開催し、国民的運動の機運を醸成	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続するものを含む)	学校、全国各地
国土交通省	自転車通行環境の整備	都市部を中心に、直轄国道沿線の道路管理者等による協議会を設置し、自転車駐車場の整備計画やコミュニティサイクルの取組と連携した自転車ネットワーク計画の策定を促進するとともに、車道通行を基本とした安全で快適な自転車通行空間の確保を推進	2016年10月1日～ 2017年3月31日	都市部を中心とした地域
環境省	3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進等	環境教育を重点的に行う小学校に対し、3R推進に寄与する試行授業を実施する。また、大会運営に際し、誰もがわかりやすいゴミの分別等が可能となるよう支援ができる人材育成を、リサイクル教育推進校等と連携して実施	2016年7月1日～ 2017年3月31日	学校等
環境省	地域再エネ水素ステーション導入事業	低炭素な水素社会の実現と、燃料電池自動車の普及・促進のため、再エネ由来の水素ステーションを導入	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	全国 (公募により決定)

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
環境省	CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	交通分野等において、水素関連技術をはじめとする、早期の社会実装を目指した技術開発・実証	2016年4月1日～2017年3月31日 (その後も継続予定)	全国 (公募により決定)
環境省	水素社会実現に向けた産業用車両の燃料電池化促進事業	燃料電池式フォークリフトの導入に係る事業費の一部を補助	2016年4月1日～2017年3月31日 (その後も継続予定)	全国 (公募により決定)
東京都	バリアフリー化の推進 (乗換駅等のエレベーター整備)	駅のバリアフリー化をより一層進めるため、他路線との乗換駅等において、エレベーターを設置し利便性を向上 28年度は大江戸線新宿西口駅において工事着手予定	2016年4月1日～2017年3月31日 (その後も継続予定)	新宿西口駅ほか
東京都	バス車両の次停留所名表示の多言語化	都営バス車内前方に液晶モニタを設置し、停止する停留所名を多言語で表示 28年度に全車両の設置完了予定	2016年4月1日～2017年3月31日	都営バス車内
東京都	誰もが利用しやすい券売機の導入	地下鉄の券売機の対応言語を増やすとともに路線図などから検索可能で操作性の高い多言語対応券売機を新たに導入	2016年4月1日～2017年3月31日 (その後も継続予定)	都営地下鉄各駅
東京都	触知案内図・音声案内装置の整備	視覚障害者に安心して安全に駅をご利用いただくため、構内を案内する触知案内図を各駅改札口付近に整備するとともに、鳥の声が鳴動してホーム階段の位置を知らせる音声案内装置を整備 28年度には触知案内図を改修、音声案内装置は設置を拡大予定	2016年4月1日～2017年3月31日 (その後も継続予定)	都営地下鉄各駅
東京都	臨海地域の公共交通の整備	臨海地域で増大する交通需要に的確に対応するため、都営バス路線を拡充するとともに、新たな営業所を設置 28年度は豊洲市場対応など路線を拡充するとともに、新たな営業所の設置に向け用地取得・設計を実施予定	2016年4月1日～2017年3月31日 (その後も継続予定)	臨海地域

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	大江戸線勝どき駅の大規模改良	選手村の最寄駅である都営大江戸線の勝どき駅において、ホームの増設やコンコースの拡張等の大規模改良工事を実施 平成 30 年度供用開始に向け工事を実施	2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日 (その後も継続予定)	大江戸線勝どき駅
東京都	燃料電池バスの導入	水素社会の実現に貢献するため、燃料電池バスを先導的に導入。28 年度は 2 両を導入予定	2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日 (その後も継続予定)	都営バス路線
東京都	ユニバーサルデザインを取り入れたトイレの改修等	大会競技場最寄駅等においてユニバーサルデザインを取り入れたトイレのグレードアップや洋式トイレへの改修を順次実施	2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日 (その後も継続予定)	都営地下鉄各駅
東京都	新宿線ホームドアの整備	ホーム上の安全対策を強化するため、転落防止対策に有効なホームドアの新宿線全駅への整備に向けて改修工事を実施	2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日 (その後も継続予定)	都営新宿線
東京都	浅草線ホームドアの整備	東京 2020 大会を見据え、大門駅へ転落防止対策に有効なホームドアを先行整備に向けて検討を実施	2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日 (その後も継続予定)	都営浅草線大門駅
東京都	都営地下鉄における無料 Wi-Fi の整備	東京 2020 大会を見据え、訪日外国人の通信環境の充実を図るため、外国人の利用が多い地下鉄駅の構内や地下鉄車両内で無料 Wi-Fi サービスを提供 28 年度は地下鉄車内のサービスを順次拡大	2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日 (その後も継続予定)	都営地下鉄各駅及び車内
東京都	駅案内係（コンシェルジュ）の配置	観光やビジネスで都営交通をご利用いただく外国人のお客様への対応のため、英語対応可能なコンシェルジュを配置。28 年度は 20 駅から 24 駅へ配置を拡大するとともに、2 駅で中国語にも対応可能に。	2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日 (その後も継続予定)	都営地下鉄各駅

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	民間事業者の活力とノウハウと活用した選手村の整備	(2016年7月：特定建築予定者の選定) H29年1月；建築工事に着手	2017年1月～ 2017年3月 (その後も継続)	晴海
東京都	多様な人々が集い、快適に暮らせる、活気あふれるまちに必要な機能を選手村に導入	(2016年7月：特定建築予定者の選定) H29年1月；建築工事に着手	2017年1月～ 2017年3月 (その後も継続)	晴海
東京都	大会に向けた道路、駅等のバリアフリー化の推進	JR・私鉄の鉄道駅のバリアフリー化を推進し、駅の安全性・利便性の向上を図るため、エレベーターやホームドア等の整備促進に対する補助を実施	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	新宿駅の乗り換えルート のバリアフリー化	東京2020大会に向け、誰もが利用しやすいターミナル駅を実現するため、乗り換え動線を対象にエレベーターや点字ブロック等の整備、検討を推進	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	新宿駅
東京都	主要なターミナル駅での多言語対応を含む案内サインの改善等の利便性向上	東京2020大会に向け、誰もが分かりやすく利用しやすいターミナル駅を実現するため、事業者の垣根を越えた一貫性のある案内サインの検討を推進	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	羽田空港と都心・臨海部を結ぶ航路の充実に 向けた取組	今後、舟運事業者による新たな航路での定期的な運航の創設を目指すため、事業者視点での課題把握や季節要因の影響等も調査するため継続的な運航実験を実施	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	都心と臨海副都心とを 結ぶBRT事業の推進	オリンピック関連施設の立地も踏まえ、今後、増加が予想される豊洲・晴海地域など臨海部の交通需要に対応するため、都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する事業計画に基づき停留施設、交通ターミナルの設計やトータルデザインの検討など、2019年内の運行開始に向けた具体的な検討を推進	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	都内

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	大会に向けた道路、公園のバリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催に向けて、競技会場、観光地周辺等の都道においてバリアフリー化を推進 ・施設改修に合わせ園路等のユニバーサルデザイン化を進め、すべての利用者が安心して快適に利用できる公園を整備 	2016年4月～2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	無電柱化の推進	東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催に向けて、センター・コア・エリア内の都市計画道路として完成した都道と競技会場等予定地周辺の都道の無電柱化を推進	2016年4月～2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	環状2号線の整備推進	2020年大会を支え、大会後も首都機能を最大限発揮させる交通インフラに資する環状第2号線を平成32年早期に開通	2016年4月～2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	臨港道路の無電柱化	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック、パラリンピック競技会場周辺の臨港道路等において、安全な進行を確保するとともに、良好な都市景観を創出 ・緊急輸送道路上の無電柱化を図ることにより、発災時の電柱倒壊による道路閉鎖の危険がなくなる等、輸送・避難ルートを確保 	2016年4月～2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	沿道環境等に配慮した路面の高機能化	2020年東京大会を見据え、都道の暑さ対策として、日中の路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装等を整備	2016年4月～2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	新規恒久施設の整備	2020年度までに、「海の森水上競技場(ボート及びカヌー(スプリント))」、「カヌー(スラローム)競技会場」、「アーチェリー(ランキングラウンド)競技場」等の恒久施設を整備	2016年4月～2017年3月 (その後も継続)	各施設
東京都	臨港道路南北線の整備	・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、臨海部に多くの競技会場が集中することから、会場へのアクセス確保や港湾物流への影響を回避するため、臨港道路南北線及び接続道路の整備を推進	2016年4月～2017年3月 (その後も継続)	都内

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	自転車利用環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・競技会場や主要な観光地の周辺7地区において、国道、都道、臨港道路、区市道の区別なく、自転車走行空間を連続させ、より安全に回遊できるようネットワーク化した自転車推奨ルートを約200km設定し、国や区市等と整備 ・臨海部においては、自転車を持ち込むことが可能な水上バスとも連携を図ることにより、利用環境を向上 	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	水辺空間のにぎわいの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・水上交通ネットワークの形成(水上バス、屋形船、クルーズ船等の新規ルートの創設や水上タクシーなどの新たな水上交通の事業展開)に必要な支援と環境整備 ・海・川・街をつなぐ舟運ターミナル機能の創出に向けて事業を推進(築地エリア) ・既存の船着場機能を高度化し、隅田川と周辺観光施設・交通機関との動線強化に向けて事業を推進(両国エリア) 	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	晴海選手村における陸上防潮堤、防潮護岸の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・晴海五丁目の選手村整備に合わせ、当該地の津波・高潮対策として、陸上防潮堤及び防潮護岸を整備 	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	晴海
東京都	大型クルーズ客船ふ頭整備	<ul style="list-style-type: none"> ・首都東京の玄関口として、臨海副都心地域に世界最大の大型クルーズ客船に対応可能な新たな客船ふ頭を整備し、臨海部の更なる賑わいを創出 	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	海上公園の賑わい・魅力向上にむけた整備、改修	<ul style="list-style-type: none"> ・新規恒久施設が立地する海上公園及び新規恒久施設に隣接する海上公園については平成32年度までに再整備及び新規整備を完了 ・四季を感じさせる植栽の整備 	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	水素利活用促進事業	水素社会の実現に向け、燃料電池自動車・バスの普及促進や水素ステーションの整備、CO ₂ フリー水素の活用促進、水素エネルギーになじみのない一般都民を広く対象とした普及啓発等を通じ、水素利活用を推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	都内
東京都	「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業	持続可能な資源利用を実現するため、新たな仕組みや体制の構築等につながる先導的な取組を都内で実施	2016年9月1日～ 2017年1月31日	都内

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	新たなスタイルによる公共空間の美化	東京の都市デザイン戦略を明らかにするとともに、繁華街における公共空間の美化運動を洗練化したスタイルに転換するため、実証事業を実施	2016年9月1日～ 2017年1月31日	都内
埼玉県	おもてなしロードの整備	東京2020大会を契機に、競技会場の周辺を中心に観光客が安心して周遊できる道路空間を創出するため歩道の拡幅や電線地中化の整備	2016年4月～ 平成32年3月	(都)中央通り線(川越市) (都)中央通線(秩父市)
神奈川県	かながわシェイクアウト	2016年9月1日(木)午前11時に、県内一斉でかながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)を実施し、県民や事業者の防災意識の向上を企図	2016年7月1日～10月31日 (翌年度以降も実施予定)	県内各地
神奈川県	国民保護共同訓練	国との共同による国民保護実動訓練を実施して、県国民保護計画の実効性について検証し、課題を抽出し、検討を実施	2017年2月頃	横浜市内
横浜市	多言語対応強化事業	ICTを活用した市内事業者の多言語対応促進、27年度から取り組んでいるセミナーの開催、対訳語の更新を継続するなどして、市内事業者の多言語対応レベルの向上を図る。	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	横浜市内
横浜市	WiFi環境整備事業	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に加え、近年増加傾向にある訪日外国人の滞在環境の向上を図ることを主目的とし、観光・MICEによりとりわけ外国人来街者の多いみなとみらい21地区において、公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を整備	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	横浜みなとみらい地区
岐阜県	スポーツのまちづくり支援補助金	スポーツ活動を通じた心身の健康づくりと、交流促進によるまちづくりを推進する市町村事業に対し支援	2016年4月1日～ 2017年3月31日	県内スポーツ施設等

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
岡山県	岡山スマイルーシブ☆農福野外マルシェ	農業と福祉の連携を進めるとともに、インクルーシブな農福連携マルシェを開催し、障害のある人からない人まで幅広い主体が参加・協働する持続可能な社会を目指す。	2016年8月1日～2017年3月31日 (予定)	岡山県内 ※マルシェは岡山駅前広場
山口県	山口県ゆかりのオリンピック・パラリンピック出場選手応援ボード制作	県民のオリンピック・パラリンピックに対する気運醸成を目的として、山口県にゆかりのある出場選手のPRボードと、来庁者が選手への応援メッセージを記載できる国旗を設置。国旗は、大会前に各選手へ送付	2016年7月7日～2016年9月14日	山口県庁正面 玄関エントランスホール
宮崎県	みやざき東京オリンピック・パラリンピックおもてなしプロジェクト連携会議	東京2020大会に向けて、県民一体となって世界に誇れる「日本一のおもてなし」を構築し、発信するとともに、国内外の活力を取り込み、本県経済や地域の浮揚につなげるために、市町村、民間団体、県により平成26年度に設立したおもてなしプロジェクト連携会議を開催	2016年10月頃	宮崎県庁
V I S A	アクセシビリティ高度化促進事業	金沢版総合戦略（キャッシュレス）	2019年まで	金沢市
J X エネルギー	水素インフラの整備	東京2020大会に向けてオリンピック・パラリンピック大会関係施設付近に水素ステーションを整備し、大会関係車両に水素供給。(検討中)	検討中	未定
L I X I L	大会会場での観戦者支援	パラスポーツ選手・観戦者等のトイレ環境整備 (ユニバーサルトイレ提案)	～提案中	各競技施設
A N A	ユニバーサルサービス強化	2020年に向けたバリアフリー・高齢化社会等への対応 例) お手伝いが必要なお客様カウンターの設置(羽田空港)、樹脂製車椅子導入、搭乗口アナウンスの自動音声化、遠隔手話通訳サービス、視覚障がい者向け、機内ドリンクメニュー点字版・拡大文字版の配備等によりユニバーサルサービスの強化、また、訪日のお客様にも日本での体験をより良いものにして頂けるような取組	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	当社就航各地の空港(航空機内含む)

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
TOTO	バリアフリー化の促進支援	競技場施設等の大会運営関連施設、交通施設、宿泊施設の水まわりにおけるバリアフリー化の促進支援	2016年4月1日～ (以降継続)	競技場施設、公共交通施設、宿泊施設等
毎日新聞社	「だいじょうぶ」キャンペーン	「防犯、防災、交通安全」をテーマに「だいじょうぶ」と声を掛け合うことができる街づくり	2016年10月以降	豊洲ほか
経済界協議会	バリアフリーマップ作成支援	企業の従業員がボランティアとしてバリア情報等のデータを収集。収集したデータをオープン化することで、企業・NPOによるバリアフリーマップ作成に貢献	2016年7-8月、10月頃	千代田区、新宿区等

2016年度下半期アクション一覧（文化）

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
外務省	在外公館文化事業 (外務省・文化交流・海外広報課主管)	諸外国の国民の対日理解を促進し、また親日感の醸成を図ることを目的として、外交活動の一環として在外公館が主催（又は共催）し、日本の魅力を発信する文化事業を実施	通年	全世界
外務省	国際交流基金事業 (独立行政法人 国際交流基金主管)	我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展を目的として、総合的な国際文化交流事業を実施	通年	全世界
外務省	アジア文化交流強化事業 (独立行政法人 国際交流基金アジアセンター主管)	新しいアジア文化交流政策「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」を担う中核事業として、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向け、日本とアジア諸国との双方向の文化交流を強化・推進する事業を実施	通年	主に ASEAN10 カ国、日本
外務省	東京国際映画祭と連動したアジア映画交流事業 (国際交流基金アジアセンター事業)	東京国際映画祭と連携し、アジア映画特集上映、アジアの映画関係者の招へいとネットワーキング、アジアセンター特別賞の授与、オムニバス映画製作、アジア各国における日本映画祭などを実施	2016年4月1日～2017年3月31日	都内映画館ほか施設、並びに東南アジア複数国
外務省	DANCE DANCE ASIA (国際交流基金アジアセンター事業)	ストリートダンスを主な対象分野とし、隣接する演劇、音楽、美術、デザイン等の分野のクリエイターを巻き込みながら、舞台作品を国際共同制作により創造し、日本国内外に発信	2016年4月1日～2017年3月31日	都内劇場・街頭、並びに東南アジア複数国
外務省	国際舞台芸術ミーティング in 横浜 2016 (国際交流基金アジアセンター事業)	横浜市で開催されるアジアで最も歴史ある現代舞台芸術の国際プラットフォームとして、コ・プロダクション作品の上演、ミーティング、セミナー等を開催	2017年2月11日～2月19日	横浜市内劇場ほか
外務省	日本祭り開催支援 関連事業 (国際交流基金事業)	英国・米国・メキシコ・シンガポール・南アフリカで開かれる日本祭り（日本週間・日本月間・日本特集等）で複合的な日本文化紹介事業を実施	2016年4月1日～2017年3月31日	英国・米国・メキシコ・シンガポール・南アフリカ

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
文部科学省	文化芸術情報プラットフォームの構築	文化芸術情報に関するプラットフォーム（ポータルサイト）を構築し、全国で展開される文化プログラム等を多言語により、国内外に発信	2016年秋頃～	-
文部科学省	文化芸術創造都市推進事業	創造都市ネットワーク日本（CCNJ）加盟自治体の首長による「自治体サミット（仮称）」を「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」において開催。文化プログラムの全国展開に向け、「自治体サミット宣言（仮称）」を発表予定	2016年10月19日	みやこめっせ（京都市）
文部科学省	メディア芸術祭20周年企画展	文化庁メディア芸術祭の受賞作品（審査委員会推薦作品を含む）を中心に、メディアアート、映像、ガジェット、ゲーム、ウェブ、アニメーション、マンガ作品などを総合的に展示・上映し、解説等を行う展覧会と、メディア芸術に関連するシンポジウムやトーク、ワークショップなどのイベントを開催し、優れたメディア芸術の鑑賞機会を提供	2016年10月16日～ 2016年11月6日	アーツ千代田3331（東京都千代田区）等
文部科学省	文化庁芸術祭	広く一般に優れた芸術の鑑賞の機会を提供するとともに、芸術の創造とその発展を図り、もって我が国芸術文化の振興に資することを目的として、毎年秋に開催される芸術の祭典	2016年10月～11月	国立劇場（東京都千代田区）等
文部科学省	国民文化祭・あいち2016	全国各地で国民一般が行っている各種の文化活動を全国規模で発表、競演、交流する場として開催	2016年10月29日～2017年12月3日	愛知県内各地
文部科学省	東アジア文化都市事業	日中韓で選定された3都市において、都市間交流を行いながら、様々な文化芸術事業を実施し、東アジア域内の相互理解・連帯感の形成の促進と東アジアの多様な文化の国際発信力の強化を図る。日本側は2016年が奈良市、2017年が京都市（候補都市）であり、期間中は奈良市のクロージングイベント、京都市のオープニングイベント等が行われる予定	2016年・2017年 （通年開催）	奈良市・京都市
文部科学省	「日本のわざと美」展	重要無形文化財の「わざ」や無形の文化財を支える伝統的な技術・技能について、作品や関係資料等を広く国民一般に公開	2016年10月14日～11月20日	島根県立古代出雲歴史博物館（島根県出雲市）

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
文部科学省 外務省	スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催	<p><文部科学省></p> <p>ラグビーワールドカップ 2019、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 等に向けて、観光とも運動させつつ、スポーツ、文化、ビジネスによる国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを国際的に高めるためのキックオフイベントとしての国際会議を、2016 年リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催</p> <p><外務省（国際交流基金事業）></p> <p>スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの主要事業の一つとして、日本の代表的古典芸能（杉本博司美術・演出／野村萬斎主演「ディヴァイン・ダンス 三番叟」）上演等を実施</p>	2016 年 10 月 19 日～22 日	六本木ヒルズ 他
厚生労働省	第 16 回全国障害者芸術・文化祭あいち大会	障がい者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障がい者の生活を豊かにするとともに、健常者の参加等を通じた東京 2020 大会における文化プログラムに向けた全国的な機運の醸成	2016 年 12 月 9 日～11 日	愛知県
経済産業省	世界一大きな絵 2020 プロジェクト	世界各国、日本中の子どもたちが描いた絵をつなぎ合わせ、各地域で展示イベント等を開催。最終的にオリパラ開催年に会場等で展示。2021 年に被爆地の広島市本川小学校で未来の子どもたちへ向けタイムカプセル化	秋頃 岩手等 で開催予定	各地域の展示 会場
経済産業省	世界コマ大戦プロジェクト	コマ競技大会を通じた世界の子どもたちへのものづくり伝承プロジェクト	2017 年 G1 全国大会（2 月予定）	各地域の会場
経済産業省	「石垣まつり」プロジェクト	石垣祭りは石垣島の様々なイベントの中で、伝統と現代芸能とがドッキングした市民参加型の新しい地域振興型祭り。約 5 万人の市民の多くがイベントの当事者となり、来島者と共に、新旧織り交ぜた島の文化活動を行うもの。花火や食などの魅力発信も数多く行われる。国内外のインフルエンサーも招聘し、オリンピック・パラリンピック大会を契機とした琉球版文化イベントの機運醸成を企図	2016 年 11 月 5-6 日	石垣島全地域
経済産業省	札幌 No Maps	オリンピック・パラリンピックを契機とし、地域創業支援・新産業創造・投資促進を目指し、Film・Music・Interactive（IT 技術等）を複合した国際コンベンションを札幌市中心部で展開。札幌国際短編映画祭、映像や IT 技術を融合した音楽イベント、イノベーションを誘発する IT 技術等イベント等地域の優位性を活かした食、バイオ等の先端技術やサービス、人材を一堂に集めた未来志向のセミナーやワークショップ、展示会を開催	2016 年 10 月 10-16 日 （イベント、 毎年 10 月に開 催）	札幌市

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	東京キャラバン	多種多様なアーティストや芸術が集い、屋外等で様々なパフォーマンスを実施、被災地を始め全国各地に展開	2016年10月頃	都内等
東京都	TURN フェス	アーティストが様々な背景を持った人々との交流を通じて、新たな作品等を生み出していくアートプログラム	2016年10月頃	都内の美術館等
東京都	TOKYO SHINTORA MATSURI	東京を代表する都市空間、新橋・虎ノ門エリアを舞台に、東京や東北などの持つ文化の魅力を世界に向けて発信	2016年11月19日～20日	新虎通り、虎ノ門ヒルズほか
東京都	東京大茶会 2016	日本の伝統文化・芸能を国内外に広く発信するとともに「和の心」を次世代に継承するため実施している伝統文化事業の一環で、茶道を体験し、親しんでいただくイベント	2016年9月24日、25日 2016年10月15日、16日	9月 江戸東京たてももの園 10月 浜離宮恩賜庭園
東京都	キッズ伝統芸能体験	子供たちが、能楽、日本舞踊、三曲、長唄の一流の実演家から直接指導を受け、その成果を本格的な舞台で発表	2016年9月～2017年3月	都内4か所 (中野区、渋谷区ほか)
東京都	六本木アートナイト	様々な商業施設や文化施設が集積する六本木で、現代アート・デザイン・音楽・映像・パフォーマンス等の多様な作品を街なかに点在させ、非日常的な体験を作り出す、東京を代表するアートイベント	2016年10月21日～23日	六本木ヒルズ、森美術館、東京ミッドタウン、他六本木地区の協力施設や公共スペース

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	外国人向け伝統文化・芸能体験事業	外国人を対象に、観光拠点等において日本の伝統文化を短時間で気軽に体験できるプログラム、ホール等において本格的な体験・鑑賞プログラムを実施	2016年4月～ 2017年3月	江戸東京博物館、浅草文化観光センター
東京都	子供向け伝統文化・芸能体験事業	子供たちが日本の伝統文化に対して理解を深められるよう、学校の授業の中で体験や実演鑑賞を実施	2016年4月～ 2017年3月	都内小・中・高等学校等
東京都	神楽坂まち舞台・大江戸めぐり 2016	神楽坂の街全体を会場とする伝統芸能イベント。毘沙門天善國寺境内の特設ステージや神楽坂の路地界限で、日本を代表する多様な伝統文化を幅広い世代にわかりやすく紹介	2016年11月 12日、13日	神楽坂エリア
東京都	日本橋伝統文化フェスティバル（仮称）	江戸の文化の発信地であり、現代においても歴史的な雰囲気を残す日本橋で、伝統文化・芸能の魅力を発信し、馴染みのない人々も気軽に親しめるフェスティバルを開催	2016年10月 7日～10月9日	日本橋エリア
東京都	伝承のたまてばこ～多摩伝統文化フェスティバル 2016～	多摩地域の市町村や芸術文化団体等と連携し、街なか演奏会や野外ステージ・神社神楽殿を舞台にした本格的な公演などを行うとともに、大学等と多摩地域及び八王子市の伝統文化を生かしたプログラムを制作・発表	2016年11月 26日、27日	八王子駅周辺（ユーロード）、八幡八雲神社等
東京都	東京芸術祭（舞台芸術部門）	池袋を中心に展開する東京芸術祭の舞台芸術部門。オーセンティックな舞台芸術から世界を代表する先鋭的な演劇、人材育成プログラムなど、様々な舞台芸術を鑑賞する機会を提供	2016年9月1日～12月18日	東京芸術劇場 あうるすぽっと等
パナソニック	特別企画展	日本文化の魅力に気づく、多様な文化発信の楽しさに気づく特別企画展を、パナソニックならではの最先端ソリューションによる体感展示でグローバルに発信	2016年10月 10日～2016年12月4日	パナソニックセンター東京

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
キャノン	写真新世紀 東京展	写真表現の新たな可能性に挑戦する新人写真家の発掘・育成・支援を目的とした写真コンクール『写真新世紀』の優秀作品の展覧会を開催。次世代を担う若手写真家による新たな芸術の創造を応援する。今後、より多くの世界中の新人写真家の育成と写真芸術に触れる機会を創出	2016年10月末～（毎年同時期に実施予定）	東京都写真美術館
キャノン	綴プロジェクト	2007年から日本古来の貴重な文化財の高精細複製品を制作し、多くの人にその価値を身近に感じてもらうために取り組んでおり、2020に向けて、多くの方に観賞いただく機会を設ける予定（計画段階）	2016年度 下半期	国内
野村ホールディングス	芸術・文化の育成事業	東京藝術大学大学院美術研究科博士課程の大学院生を対象とした表彰制度で、野村財団からの寄附金によって運営	通年	-
富士通	富士通コンサートシリーズ	世界の第一線で活躍する著名な指揮者・オーケストラ・ソリストによる、魅力ある競演とともに深い感動と、文化・芸術に触れ合う機会を提供	毎年5月～6月、12月	東京・大阪・福島等
SMB C	東京・春・音楽祭	本格的なクラシック音楽を幅広い層に提供する、東京文化会館等上野公園周辺で行われる音楽祭。13回目を迎える今回は、東京2020に向け文化・芸術のまち"上野"をアピールする新たな展開を検討中	2017年3月上旬～4月中旬	東京文化会館等上野公園周辺施設
キッコーマン	キッコーマン食文化と料理の講習会	料理店の主人やシェフ、料理研究家等を講師に、伝えていきたい日本の食文化や、和食をはじめ、さまざまなテーマで、定期的に講習会を開催	2016年4月1日～2017年3月31日（その後も開催予定）	キッコーマン(株)東京本社

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
キッコ ーマン	<和食の魅力> 旬な日本料理人による 料理サロン 全4回	国内外で活躍する、日本料理人4名それぞれが考える「和食の魅力」を、トークと料理デモ等でご紹介する会	2016年6月1 日～2017年3 月31日（その 後も開催予 定）	キッコーマン (株)東京本社
キッコ ーマン	食育 しょうゆづくり体験	国内しょうゆ工場で、小学生対象に工場見学と合わせてしょうゆづくりを体験するプログラム。原料に触れ、しょうゆこうじの盛り込みやもろみの観察、もろみをしぼる作業等を行い、最後にせんべいでしょうゆの味を体験	2016年4月1 日～2017年3 月31日（その 後も開催予 定）	北海道、千 葉、兵庫
JTB	JTB地球いきいきプロ ジェクト	「地球いきいきプロジェクト」は、お客様や地域の皆様とJTBグループの社員が一緒になり、元気な未来を創造していく活動。観光地をめぐりながらお掃除をしたり、地域の文化を学びながら植樹をしたり。環境美化や、人と人との交流を通じて、そこに関わる全ての方々とともに「地域を元気に、人を笑顔に。」していきたいと企画	2016年4月～ 2017年3月	全国
JTB	日本の旬	「日本の魅力の再発見」をテーマに、各地の「旬」の魅力を掘り起こし、旅行を通じてより多くのお客様にご案内し、現地の魅力を感じていただくことで、国内観光地域活性化への貢献を目指す「JTBグループ」のキャンペーン	2016年10月 ～2017年3月	九州
朝日新 聞社	2020 シンポジウム	2020に向けた様々な社会課題をテーマにしたシンポジウムを開催。オリンピックムーブメントだけではなく、パラリンピックを通じた共生社会の実現に対する課題解決ソリューションを考えるなど、2020年以降にもレガシーとして残っていくテーマを想定	2016年7月～ (その後も継続 予定)	全国各所
毎日新 聞社	毎日書道展	去年は、公募、会友、役員あわせ34,000点を上回る出品があり、内容、規模とも、日本最大の書道展。68回展を迎える。書道文化の向上と、書道芸術の相互錬磨のため、昭和23年に書壇を結集して「全日本書道展」を発足したのが始まり	2016年7月～ 11月	各都市 (京都、仙 台、札幌ほ か)

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
毎日新聞社	国際高校生選抜書展書の甲子園	世界中の高等学校生徒が参加可能。大阪市立美術館で入賞入選全作品を展示。そのほか、優秀作品は全国数都市で巡回展示。25カ国より参加。25回目となる	2017年1月31日～2月5日	大阪市立美術館ほか
経済界協議会	異文化交流イベントへの従業員派遣	異文化交流を行う自治体に対し、企業の海外駐在員等を派遣することで、交流事業を後押しする	2016年10月頃	自治体
経済界協議会	和食文化の継承、世界への発信	11/24「和食の日」に、企業の社員食堂で和食の提供や説明を実施することで、従業員から和食文化を再認識し発信していく	2016年11月24日	各企業食堂
経済界協議会	多種多様な表現を含んだアールブリュットを普及	多くの人が訪れる企業のオフィスやショールームにてアールブリュット展示会を実施	2016年10月頃	各企業
北海道	アイヌフォーラム北海道	先住民族であるアイヌの人たちの文化や歴史に関する理解を深めてもらうためアイヌフォーラム北海道を開催（北海道主催）	2016年11月20日	札幌エルプラザ
北海道	アイヌ民族文化祭	先住民族であるアイヌの人たち自ら、その文化や歴史を広く紹介し、理解を深めてもらうため、アイヌ民族文化祭を開催（公益社団法人北海道アイヌ協会主催）	2017年1月21日	かでのホール
北海道	アイヌ文化フェスティバル	道内外において、先住民族であるアイヌの人たちの文化を総合的に紹介するため、アイヌ文化フェスティバルを開催（公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構主催）	2016年5月14日 外4回	富山県、茨城県、登別市、東京都、札幌市

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
北海道	北の縄文フォーラム	世界遺産登録を目指す縄文遺跡群及び縄文文化に関する基調講演、パネルディスカッション等を開催	2016年11月 20日	旭川市大雪クリスタルホール
北海道	縄文雪まつり	世界遺産登録を目指す縄文遺跡群及び縄文文化に関する公開講演やパネル展等を開催	2017年2月6 日～2月12日	(予定)北海道庁 赤れんが庁舎
北海道	アートパフォーマンス in 赤れんが	外国人観光客も多く訪れる国指定重要文化財である北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）において、道内で活躍するアーティストによるコンサートなどを開催（5回程度）	2016年11月 ～ 2017年2月	北海道庁 赤れんが庁舎
岩手県	障がい者アートギャラリー	美術館において、障がい者の制作した絵画等の展示を行うとともに、駅等でのポスター掲示による周知を行うことにより、障がい者への配慮の意識醸成を図る（希望郷いわて大会の開催を契機とした事業。次年度以降の障がい者芸術のPR事業は別途検討予定）	2016年9月 21日～2016 年10月30日	盛岡駅、岩手 県立美術館ほか
山形県	山形県文化芸術交流発信事業	県と関係文化芸術団体が協働して文化公演や文化イベント等を実施し、文化芸術を担う人材育成を行うとともに、東京2020大会に向け、地域文化の国際発信、交流人口の拡大を目指すもの	2016年4月～ 2017年3月	山形県内のホ ール等
福島県	ふくしまから はじめよう。「地域のたから」伝統芸能継承事業	地域のたからである民俗芸能を披露する場を創出し、本県の伝統文化の魅力を広く発信するとともに、民俗芸能の継承・発展、担い手の育成を企図	2016年11月 頃	県内
福島県	声楽アンサンブルコンテスト全国大会	トップレベルの声楽アンサンブルグループが福島に集う全国大会を開催することにより、音楽文化の発信を行うとともに、国内外の団体との文化交流を企図	2017年3月	福島音楽堂

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
福島県	チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト事業	県内の中高生たちが、プロの劇作家、音楽家等の指導等を受けながら、ミュージカルの創作、公演を行う姿を通して、ふくしまの今を県内外に広く発信	2017年3月頃	県内
栃木県	美術館・博物館・総合文化センター3館連携企画事業	中禅寺湖畔(日光市)の旧英国大使館別荘が本年7月1日に一般公開されたのを記念して、若者や外国人をはじめ幅広い世代の人々に、日光の歴史やイギリスの文化を紹介するため、①県立美術館、②県立博物館、③県総合文化センターが連携して企画展、特別公演を開催	2016年10月29日～12月25日 2016年10月8日～11月20日 2016年10月2日	県立美術館、 県立博物館、 栃木県総合文化センター
栃木県	文化シンポジウム	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における文化プログラムの意義等についての講演や、地域の文化資源を活用して文化活動等を実践している団体等の取組を紹介し、文化による地域の魅力の発信等について意見を交換	2016年12月21日	栃木県総合文化センター
埼玉県	キックオフイベント	東京2020大会に向けて「埼玉県版文化プログラム」を展開していくにあたり、県民に「埼玉県版文化プログラム」のスタートを広く周知することを目的として、県内の文化資源を活用した文化イベント及びセレモニーを開催	2016年11月20日	ソニックシティ
埼玉県	1万人のゴールド・シアターによる大群像集劇	オリンピック・パラリンピックに向けた埼玉の誇る文化として、故蜷川幸雄氏の意思を踏まえ、演劇を通じて高齢者が輝く世界最大級の群集劇を実施	2016年12月7日	さいたまスーパーアリーナ
埼玉県	障害者アート文化プログラム事業	障がい者に対する「心のバリアフリー」を浸透していくため、近藤良平氏プロデュース障がい者ダンスチーム「ハンドルズ」と埼玉県立芸術総合高校ダンス部とのコラボレーション公演を開催	2016年11月12日、13日	彩の国さいたま芸術劇場
埼玉県	オリンピックコンサート2016 in 川越	JOCによる「オリンピック・ムーブメント」のひとつで、オリンピックの名場面や躍動感あふれる映像が、壮大なシンフォニーオーケストラと共演するコンサート。東京以外の地方公演として、ゴルフ競技が開催される予定の川越で開催	2016年11月12日	ウェスタ川越

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
神奈川県	「スキヤキ・ソング」 世界発信プロジェクト	東京 2020 大会に向けて、「スキヤキ・ソング」を世界へ発信するプロジェクトの一環として、作曲家 中村八大にちなんだ公演を実施	2017年1月 20日～22日 (仮)	K A A T 神奈川 芸術劇場
神奈川県	かもめ短編演劇祭	短編演劇の日本一を決定する全国大会を開催し、海外からの演劇人をゲストとして招き、演劇の普及啓発と演劇による国際交流を企図	2017年3月 (仮)	K A A T 神奈川 芸術劇場
神奈川県	第二回全国高等学校日本大通りストリートダンスバトル (仮)	高校生を対象とした屋外でのストリートダンス大会を実施	2016年11月 6日 (仮)	横浜市中区 日本大通り
神奈川県	地劇ミュージカル公開 コンペ	国際観光戦略の有力なコンテンツとするため、神奈川オリジナルの「地劇」ミュージカルの公募を行い、優秀作品に公演の場を提供	2017年1月 29日	県立青少年センターホール等
石川県	兼六園周辺文化の森 「四季の文化回廊」	「兼六園周辺文化の森」は、江戸から平成に至るまでの石川県の歴史や文化、そして伝統を象徴する各時代の歴史歴建造物や文化施設が重層的に集積する全国有数の地であり、日本三大名園のひとつである兼六園など個性ある施設が有機的に連携して、本県が誇る歴史・文化・伝統を体感できるイベントを四季折々に開催	2016年10月 2017年2月	美術館等
石川県	いしかわ子ども文化体験 チャレンジスクール	加賀百万石の時代より受け継がれてきた伝統芸能や伝統工芸、音楽など100を超える本県ならではの多彩な文化の体験メニューを、年間を通じて子どもたちに提供することで、子どもたちがふるさと石川を肌で学び、また、愛着や誇りを持ち、さらには石川の優れた文化の担い手を志すきっかけともなることを目的とした事業	2016年4月～ 2017年3月	能楽堂 音楽堂等
山梨県	やまなし県民文化祭	「くらしに文化が根づくやまなし」の実現を目指し文化活動への参加と交流を促進するため、県民総参加の「やまなし県民文化祭」を毎年度開催。具体的には芸術文化作品の展示・発表のほか、体験教室や若者のステージ、地域の伝統芸能・歴史的文化行事の保存・継承を図る事業など、様々なイベントを実施。当文化祭の開催により、多くの外国人に芸術文化に触れる機会を提供できるよう、外国人が利用する場所にイベントちらし等を設置するなど周知・広報を行い、外国人の参加を促進	2016年6月～ 2017年3月	県内各地

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
岐阜県	地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客事業	地歌舞伎と芝居小屋の認知度向上を図り、県内への誘客を推進するため、外国人観光客をターゲットとした受け入れ環境の整備、定期公演以外の特別講演、出張公演等を実施	2016年7月～ 2017年3月	中津川市馬籠「馬籠集会場」等
静岡県	文化プログラム推進事業	オリンピック・パラリンピック文化プログラム「モデルプログラム」の募集・実施及び実践的専門家による支援	2016年7月～2017年3月 (その後も継続予定)	県内各地
愛知県	第31回 国民文化祭あいち2016	国内最大の文化の祭典である国民文化祭を文化庁等と共催することにより、愛知の多様で個性豊かな文化を見つめ直すとともに、県内外へ大いに発信することで、愛知の存在感・魅力の高揚を図り、愛知の文化の向上発展や地域の魅力づくり、活性化などを促進	2016年10月29日～2016年12月3日	県内54全市町村
愛知県	第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会 (愛称：ゲイジツのチカラ・あいち)	全国から公募した障がいのある方の美術・文芸作品、舞台芸術の展示・発表や、県内外で活躍するアーティストや団体等の作品の展示・発表を行うとともに、障がい者スポーツの紹介や講演会・シンポジウムの開催、バリアフリー映画の上映など、障がいへの理解や障がいの有無を越えた交流を促進するイベントを開催する。また、東京2020大会における文化プログラムに向け、他都道府県で開催されるサテライト型の芸術・文化祭との連携を図る	2016年12月9日～11日 ※美術・文芸作品展は12月3日～11日	愛知芸術文化センター等
滋賀県	文化プログラムフェスティバル事業	発表の機会の提供および国内外で活躍する芸術家の指導等により、県内若手芸術家のレベルアップを図り、東京オリンピック・パラリンピック・国体に向け、これからの滋賀の文化を担う若手を育てる。また、地域とのつながりを深め、若い世代から東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの発信の気運を醸成	(未定・調整中)	①大津市立仰木の里東小学校 ②東近江市立布引小学校
滋賀県	障害者アート公募展 (ぴかっ to アート展)	障がいのある人を対象とした造形作品を公募し、優秀な作品を表彰するとともに、応募作品を展示する展覧会を南部地域にて開催。また、過去の入賞作品を展示する巡回展を北部地域にて開催	2016年9月22日～26日 2016年12月2日～11日	①北国街道安藤家 ②イオンモール草津

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
滋賀県	糸賀一雄記念賞第15回音楽祭	県内で行われているダンス、打楽器演奏、うたなどの表現活動のワークショップの成果発表の場として、プロのミュージシャンとともにステージでパフォーマンスを披露	2016年11月19日	栗東さきら
滋賀県	障害者の音楽等表現活動の地域拠点づくりモデル事業	東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの一つとして、地域が主体となって障がい者の表現活動を展開していくために、障がい者の表現活動を適切に指導・運営できる人材の育成、文化施設との連携した拠点づくり、支援ノウハウの共有、情報発信を実施	2016年4月～2017年3月	県内6か所の各ワークショップ
滋賀県	ボーダレス・アートミュージアム NO-MA での企画展の開催	年に4回、ボーダレス・アートミュージアム NO-MA にて障がい者と健常者の作品を並列に展示する企画展を開催	2016年4月～2017年3月随時	ボーダレス・アートミュージアム NO-MA
京都府	全国高校生伝統文化フェスティバル・全国高校生茶道フェスティバル	伝統文化に勤しむ全国トップレベルの高校生の憧れや希望、目標、交流の場となる文化フェスティバルを開催し、各地域で大切に育まれてきた伝統文化を次世代に継承・発展	2016年12月17日～18日	京都コンサートホール他
京都府	アーティスト・イン・レジデンス (AIR) 芸術祭開催事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせ、京都府内全域を舞台とした地域資源を活用した芸術祭の開催に向け、プレ事業を実施	2016年8月～	京都府内
京都府	京都文化力プロジェクト 2016-2020	オール京都で東京オリンピック・パラリンピック等を契機に国内外に京都の魅力を伝え、京都の総合的な文化力を示し、世界の人々と協働し、新たな創造の潮流を起こす京都文化力プロジェクト 2016-2020 を実施。その機運醸成と参画の促進のための推進フォーラムを開催	2017年3月頃	府内施設
京都府	スポーツ・文化・ワールド・フォーラム (京都会場)	ラグビーワールドカップ 2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 等に向けて、観光とも連動させつつ、スポーツ、文化、ビジネスによる国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを国際的に高めるためのキックオフイベントとしての国際会議を、2016年リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催。京都では、基調講演とユニークベニューを活かした分科会、文化イベント等を実施	2016年10月19日～20日	ロームシアター京都、京都文化博物館、二条城他

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
大阪府	芸術文化魅力育成プロジェクト	大阪アーツカウンシルの提言をもとに、大阪にある優れた芸術文化を掘り起し、磨きをかけて強みに発信するとともに、若手プロデューサーを発掘・育成するため、大阪府市が連携して実施する文化事業	2016 年秋プレ事業の実施 2017 年春事業実施	大阪府内
大阪府	おおさかカンヴァス推進事業	大阪府内の公共空間を活用したアート作品の公募・展示事業	作品展示・発表：2016 年 10 月中旬～10 月下旬（10 日間程度）	万博記念公園等
奈良県	記紀・万葉プロジェクト	日本文化の源流につながる様々な記述がある「古事記」「日本書紀」「万葉集」に代表される古代歴史素材を活用した施策を効果的に展開し、東京 2020 大会に向けた外国人観光客にも分かりやすい日本の歴史情報の発信等を実施	2021 年 3 月まで	奈良県内全域及びゆかりのある全国各地
鳥取県	障がい者アートフェスタ 2016 開催事業	「2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」のキックオフイベントを開催し、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとしての全国的な障がい者の芸術文化振興のスタートを切る	2016 年 10 月 30 日(作品展示は、10 月 30 日～11 月 1 日)	米子コンベンションセンター (鳥取県米子市)
鳥取県	第 23 回 BeSeTo 演劇祭 鳥取	日本、中国、韓国を代表する演劇作品や共同制作作品を上演する“地方発”国際演劇祭を鳥取県を中心に開催。学校へ出張ワークショップによる交流やシンポジウムなど多彩なプログラムも併せて実施し、東京 2020 大会に向けて文化を通じた相互理解や連帯を深める (日本 BeSeTo 委員会ほかにより実施)	2016 年 9 月 14 日～10 月 10 日	鳥取県民文化会館、鳥の劇場ほか
岡山県	アーティスト・イン・レジデンス	県内各地で空き家等を活用した作家の滞在制作を行い、地元住民等との交流を図る。特に美咲町では、パリの共同アトリエ「59Rivoli」に関わりのある作家を中心に国内外 10 名程度のアーティストを招へい	2016 年 6 月～ 2017 年 1 月	県内の離島、中山間地域など 6 地域

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
岡山県	岡山スマイルシップ・アートプロジェクト	「SMILE」(笑顔)+「INCLUSIVE」(障がいのある人もない人も一緒に) = 「SMILUSIVE」(スマイルシップ) をコンセプトに実施。学生を中心に障がいのある人とない人が一緒になってアート作品を作ったり交流できるイベントを開催したり、障がいのある人のアート作品を活かしたグッズのアイデア・デザインの募集等を実施	2016年7月1日～2017年3月31日(予定)	岡山県内の学校、施設等
広島県	障害者芸術文化振興事業	障がい者芸術文化活動の普及と、芸術家の育成を図るため、アート展、人材育成研修及びアートセミナー等を開催	2016年7月16日～12月	広島県内
山口県	第10回山口県総合芸術文化祭	舞踊と音楽で構成するメインフェスティバルや美術館と地域との連携事業、音楽、文芸、生活文化等、多彩な分野にわたる県民の文化芸術活動の発表の場となる分野別フェスティバルを開催	2016年6月～2017年3月	県内各地
徳島県	「とくしま“歓喜の歌”プロジェクト」推進事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を千載一遇のチャンスと捉え、「あわ文化」の発信力推進事業を強化するため、「第九」アジア初演の地である本県において、これまでにない参加型の演奏会を開催	2017年2月12日	アスティとくしま
徳島県	「徳島ほうがく女子」による「和」の魅力発信事業	徳島が誇る「阿波おどり」や「人形浄瑠璃」に欠くことのできない、三味線をはじめとする「邦楽」の活性化と後継者育成を図るため、次世代が興味を持ちやすいビジュアルにも工夫を凝らした、若者参加型邦楽イベントを開催。	2016年10月23日	徳島市内
徳島県	秋の阿波おどリストテップアップ事業	阿波おどりの通年化と徳島県への観光誘客を促進するため、有名連によるショーアップした阿波おどり大絵巻の実演や、全国の踊り連が本場徳島に集い交流する一大イベントを開催	2016年11月26日～27日	県内の多目的イベント施設
佐賀県	「伝統的有田焼」再認識プロモーション事業	ヨーロッパを魅了した有田焼のブランド価値を再度高めていくために、有田焼創業400年を契機に、ヨーロッパ等の主要博物館等の学芸員を九州陶磁文化館に招聘し、交流事業を通じてその価値を認識してもらい海外博物館等との人的なネットワークを強化する。また、一流の学芸員と県内小中高生や佐賀大学生などとの交流を通じて有田焼の素晴らしさを県民にも再認識してもらうことを企図	2016年11月	佐賀県有田町

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
熊本県	熊本県芸術文化祭	本県の芸術文化の振興を目的として、「芸術を高め、文化を広め、次世代へつなぐ」を開催コンセプトに、県内最大の芸術文化の祭典として開催している。2016年度は8月28日のオープニングステージを皮切りに、県下一円約200の芸術・文化事業を展開	2016年8～12月	県内各地及び熊本県立劇場
宮崎県	文化プログラムキックオフイベント（仮称）	文化プログラムを県民に周知し、文化プログラム参加の気運を高めるため、文化プログラムの意義や効果についての講演、文化団体等によるモデル的公演・発表等を内容とするイベントを開催	2017年2月	メディキット県民文化センター
宮崎県	県民芸術祭	文化団体が日頃の研鑽の成果を広く県民に発表する等により、県民の文化総合や文化意識の効用を促し、本県芸術文化の振興を企図。	2016年7月から11月頃まで	県内各地
宮崎県	「神話の源流みやざき」おもてなし推進事業	○国立能楽堂での神楽公演 宮崎県の神楽について、その魅力をより深く知ってもらうため、神楽の本質が伝わるような形で公演を実施また外国人にも理解を深めてもらうため、神楽に関する説明や公演当日の資料について英語併記するとともに、首都圏の留学生などに参加の呼びかけを実施 (1) 講演（1時間程度）～神楽公演への導入として 有識者、本県の神楽関係者等に「みやざきの神楽」について語っていただく。 (出演者案) 三隅治雄氏（芸能学会会長）、小島美子氏（国立歴史民俗博物館名誉教授）、小川直之氏（國學院大學教授） (2) 神楽公演（2時間30分程度） 神楽候補：高千穂神楽（国指定重要無形民俗文化財）	2016年10月25日	国立能楽堂
関西広域連合	国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」	アーティスト・イン・レジデンス（以下A I R）で関西で活躍中の外国人芸術家から見た地域の魅力について語り合ってもらい、関西の情報発信とともに、A I R先進ノウハウ等を共有	2016年10月22日	滋賀県立陶芸の森 甲賀市信楽産業展示館ホール他

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
関西広域連合	関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業	「日本遺産」をテーマに観光分野・関係団体、関係自治体等とも連携し、関西全域での観光文化振興につなげる ・歴史文化遺産フォーラムの開催 ・世界遺産をはじめ広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めた歴史文化遺産リーフレットの制作（多言語対応） 5,000部	2016年10月23日	奈良春日野国際フォーラム 豊～I・RA・KA～ 能楽ホール
さいたま市	さいたまトリエンナーレ2016	さいたま市内3つの主要エリアの他、市内各所においてアートプロジェクト、市民プロジェクトなどからなる芸術祭を開催	2016年9月24日～12月11日	さいたま市内
千葉市	車椅子アートプロジェクト	車椅子スポーツの振興に力を入れている本市が、文化芸術の視点から新たに「車椅子」をテーマとしたイベント等を実施	2017年2月頃	千葉市内
横浜市	横浜芸術アクション事業（横浜音祭り2016）	「スーパーユニバーサル」をテーマに、音楽のジャンルのみならず、世代、ジェンダー、プロとアマチュア、障がいの有無に関わらず、誰もが楽しめるフェスティバルを目指して、「トップアーティスト事業」、「市民参加及び横浜の街を舞台とした事業」、「子ども達の豊かな創造性を育むための次世代育成事業」を実施	2016年9月22日～2016年11月27日 ※プレ期間：5月1日～9月21日	横浜市内全域

2016年度下半期アクション一覧（教育）

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
外務省	“日本語パートナーズ”派遣事業 (国際交流基金アジアセンター事業)	現地の日本語教師と学習者のパートナーとして、授業の補佐や教室内外での日本語及び日本文化の紹介活動を通じて日本語学習支援を実施	2016年4月1日～ 2017年3月31日	東南アジア 10か国
文部科学省 (スポーツ庁)	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、コンソーシアムを形成し、オリンピック・パラリンピアンとの交流、市民セミナー、オリパラ推進校等の取組を推進することで、オリンピック・パラリンピック教育を展開	2016年7月以降～ 2017年3月31日	全国各地
文部科学省 (スポーツ庁)	Sport for Tomorrowの推進	2020年東京大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献する「Sport for Tomorrow」事業の着実な実施	2016年4月1日～2017年3月31日	日本国内／各国
経済産業省	世界5Sサミット	5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）を軸にした国際交流サミット。2年に1回開催。2020年には、5回目の開催になり、を契機とした日本古来の教育を発信。過去多くの世界各国が参加	2016年11月10～11日	公益財団法人 栃木県南地域 地場産業振興 センター会場
経済産業省	地方版一校一国運動	地域の産業界等の協力のもと、学校・地域に海外のインフルエンサーが訪問。小中高校生と海外のインフルエンサー等との文化交流体験活動等を通じ、地域の魅力や海外とのつながりを通じたグローバル学習を習得。国際教育の育成に展開	2016年10月30～11月1日	三重県鳥羽市等
経済産業省	経済界等協議会や日本ブラインドサッカー協会等と連携した課題解決型教育の推進	オリパラ経済界等協議会と連携。東北地域の小中高校に対し、キャリア教育を実施するとともに、日本ブラインドサッカー協会と連携し、小中学生に対し、「スポ育」（視覚障害者と健常者と同じフィールドでプレーするブラインドサッカーの実体験を通じた体験教育）を実施	2016年秋以降で順次実施	東北（宮城・岩手・福島）、横浜、京都

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
国土交通省	心のバリアフリー	心のバリアフリーに関する副教材の作成や、当事者参画によるセミナー・キャンペーン等を開催し、国民的運動の気運を醸成	2016年4月1日～2017年3月31日	学校、全国各地
東京都	ヒューマンライツ・フェスタ東京2016	東京都の大型人権啓発イベント。シンポジウム・セミナーだけでなく、ステージショー、障害者スポーツ体験、パネル展示、アール・ブリュット美術展など多彩な催しを通し、多くの都民に向けて人権の大切さを考えるきっかけを作る	2016年11月上旬	東京国際フォーラム
東京都	オリンピック・パラリンピックと人権・東京シンポジウム（仮称）	過去の大会関係者やパラリンピアンなどと共に、オリンピック・パラリンピックの開催都市に求められる人権レガシーを学び考えるシンポジウムを開催。合わせて、東京は人権尊重都市であることを世界に向けてPRする機会	2017年2月上旬	東京都庁
東京都	東京都オリンピック・パラリンピック教育の全校展開	<ul style="list-style-type: none"> ・都内の全ての公立学校を対象として、4つのテーマ（オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境）と4つのアクション（学ぶ、観る、する、支える）の組み合わせによる体系的なオリンピック・パラリンピック教育を推進。各学校はそれぞれの持つ特色等に基づき学校全体で組織的・計画的に実践 ・「4×4の取組」の中で5つの資質（ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、日本人としての自覚と誇り、豊かな国際感覚）を育むため、4つのプロジェクト（東京ユースボランティア、スマイルプロジェクト、夢・未来プロジェクト、世界ともだちプロジェクト）を実施 ・オリンピック・パラリンピック教育の展開に当たり、体験や活動を重視した取組ができるよう学習読本や映像教材、教員向けの指導書、優良な事例集等を作成・配布するとともにまた、教員や児童・生徒が利用できるウェブサイト、関係団体とのつなぎや調整等を行うコーディネート機能を構築 	2016年4月1日～2021年3月31日	各学校
東京都	東京ユースボランティア	地域清掃、行事・スポーツ大会、地域防災、障害者・高齢者福祉施設等でのボランティア活動を促進	2016年4月1日～2021年3月31日	各学校
東京都	スマイルプロジェクト	障害者スポーツの観戦・体験等の機会の拡充や、スポーツ等を通じた特別支援学校の児童・生徒と小・中・高校生との交流を充実	2016年4月1日～2021年3月31日	各学校

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	夢・未来プロジェクト	オリンピック、パラリンピアン、外国人アスリート等との交流を通じ、スポーツの素晴らしさを体感し、国際理解や障害者理解を促進	2016年4月1日～ 2021年3月31日	各学校
東京都	世界ともだちプロジェクト Global Friendship Project	東京2020大会参加予定の国・地域について学びながら、地域在住の留学生や大使館、海外の姉妹校との交流等、実際の国際交流活動を推進	2016年4月1日～ 2021年3月31日	各学校
東京都	私立学校におけるオリンピック・パラリンピック教育	私立学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進を支援するため、学習読本やDVD等の配布、アスリート派遣等を実施	2016年4月1日～ 2017年3月31日	各学校
GEジャパン	ほじょ犬サミット in 東京	盲導犬、聴導犬、介助犬がユーザーとともに集まり、普及と啓蒙（特に聴導犬と介助犬）活動を実施	2017年29年1月	東京都内
GEジャパン	特別支援学校の生徒との交流	働くことや社会とはどんなところかななどのキャリア教育を実施	2016年10月1日～2017年3月3日	東京都内各学校
日本マクドナルド	スポーツ食育の啓発	小・中学校のための食育デジタル教材「食育の時間」を通じてスポーツ食育の普及推進を図り、スポーツに重要なエネルギーと代謝の知識を伝達	2017年3月頃	インターネット及び小学校でのデモンストラーション授業（予定）
パナソニック	オリンピックとパラリンピックに関する教育支援	オリンピックとパラリンピックに関するパナソニックの教育支援活動コンテンツ http://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/citizenship/education.html ① 常設展示施設「Active Learning Camp」（場所：東京都江東区、パナソニックセンター東京内） ② ワークショップ ③ 学校向け教材の支援「オリンピックとパラリンピックを題材とした教育プログラム」 ④ Teacher's セミナー ⑤ 教育フォーラム	2016年10月6日～2017年3月31日 （その後も継続予定）	①② パナソニックセンター東京 ③各学校 ④パナソニックセンター東京及び教育委員会指定場所 ⑤未定

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
パナソニック	キッド・ウィットネス・ニュース日本 (KWN)	子ども達にプロ仕様の映像機器を貸し出し、映像制作活動を体験させ5分間の映像番組を制作してもらう教育プログラム。映像制作を通じて協調性や創造性、コミュニケーション能力を高めることを目的とし、「考える力」「調べる力」「まとめる力」「伝える力」「チームワーク力」を養成。世界19の国と地域が参加するこのプログラムは、インターネットを介したコミュニケーションや他校訪問を通じ、国内外の参加校との国際交流で相互理解を育む取り組みも実施 ※2016年度グローバルコンテストは、リオ・パラリンピックと連動してブラジル・リオで行う予定。さらに今後、オリンピックやパラリンピックと連携した、またそれらをテーマとした作品作りやワークショップなども展開する予定	2016年10月6日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	各学校
LIXIL	小・中・高校におけるオリンピック・パラリンピック教育【ユニバーサル教育】	ユニバーサル社会の実現を目指し、独自の教材による授業（以下と連動を検討中）	各学校等承認 得られ次第	東京都内をスタートし 全国各拠点での展開
LIXIL	小・中学校におけるオリンピック・パラリンピック教育【環境教育】	水・緑・生物多様性配慮した快適な都市環境の実現に向け各学校での環境教育の実施（10～14年5年間で、81回授業実施、約4,500名生徒参加）	～実施中	全国各学校
NTT	子ども向けICTイベントの実施 (ドリームキッズ 他)	インターネットや携帯電話の安全な活用や、ITの正しい知識の伝達を目的としたイベント、教室の開催	2016年夏以降	東京・大阪・札幌・福岡
明治	工場見学施設でのオリ・パラ紹介	現在、全国約8か所の商品製造工場にて、約17万人の消費者の見学を受け入れている。主に乳製品・チーズ・菓子工場の見学コースでビジョン・パネル等を使用した紹介を行っているが、一部内容を改良しオリンピック・パラリンピック教育・内容周知や各活動の紹介も行うことを検討	2016年10月以降	工場見学施設
野村HD	外国人と児童養護施設の子供たちとの交流事業	児童養護施設に暮らす小学生から高校生までの児童約30名との交流を中心とした社員ボランティア活動	2016年2月、6月、12月、 2017年3月	東京都
NEC	NEC パラスポーツ応援プロジェクト	イベントや映像配信を通じて障害者スポーツの魅力や迫力を伝え応援して行く継続的全社プロジェクト。競技紹介映像の作成/配信や社員向けセミナー、競技大会への観戦、ボランティア参加を企画予定	適宜実施、開催<今年度活動は検討中>	<検討中>

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
エアウ ィーブ	Jr.アスリート教育・育成	Jr.アスリートへのリカバリー教育を行い、積極的にスポーツ科学の情報や支援を活用できる人材を早期から育成	今秋以降見込	未定
キッコ ーマン	食育 <出張授業> キッコーマンしょうゆ 塾	キッコーマン社員が小学校に出向き、しょうゆの原材料やつくり方やはたらき等を体験やクイズを交えてわかりやすく解説。最後には「おいしく食べる」ことについて児童といっしょに考える授業	2016年4月1 日～2017年3 月31日（そ の後も開催予 定）	首都圏、近 畿、中部地区 の小学校
キッコ ーマン	食育 <出張講座> キッコーマン食育講座	児童の保護者や教職員対象にNPO日本食育インストラクター協会の講師による生活に密着した食育講座。協会の食育論「食育の3つの柱」をベースに具体的、実践的に伝える講座	2016年4月1 日～2017年3 月31日（そ の後も開催予 定）	首都圏
キッコ ーマン	YFU-キッコーマン スカラシップ	毎年日本から米国へ1年間、4名の高校生の留学をYFUを通じて支援している。留学を通じて異文化生活を体験することにより、国際理解の促進を図ることが狙い 一方で、米国より20名程度の学生を6週間程度のホームステイを支援する。期間中は野田工場見学を実施し、しょうゆ及び日本の食文化に触れる機会を設定	2016年8月か ら1年間 (1978年より 継続)	東京都 および 千葉県
キッコ ーマン	上海大学特別授業	2010年の上海万博以降、毎年春と秋に実施。“食”に関する講義、食体験特別授業などを実施	次回：2016年 11月予定	中国（上海）
朝日新 聞	アスリートビジット	小学校にオリンピック、パラリンピアンとともに出張授業を行い、オリンピック・パラリンピク教育のみならず、障がい者とのバリアフリー社会につき実際の体験を通して考える場を提供	2016年10月 以降 (時期詳細未 定)	各学校
経済界 協議会	心のバリアフリー普及 支援	企業の高齢者・障がい者の理解と介助に関する教育や疑似体験会を、幅広く各企業や地域に展開	2016年7月～	自治体

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
JOC	JOC オリンピック教室	中学校2年生を対象に、現行の学習指導要領に明示されている中学校3年生の「体育理論」の事前学習を目的に、オリンピックが教師役となり、オリンピックの価値を生徒に伝え、日常生活にあるオリビズムの気づきを促す授業を平成23年度より実施	2016年5月 24日～ 2017年3月 31日 (その後も継続予定)	全国40校程度
日体協	体協スポーツニュース フェアプレイニュース	平成23年度より「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを実施しており、本会関係者以外の方、特に青少年層(小・中学生)への浸透を拡大することを目的に、全国の小・中学校の生徒等を対象に、以下の点をふまえ壁新聞を作成し、スポーツの推進を企図。 (1) トピックなスポーツ情報(写真・解説文付き)を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起 (2) スポーツを通じて育まれるスポーツ精神(フェアプレイ)についての啓発 その他、オリンピック・パラリンピックに関する記事を掲載することで、青少年層の2020年東京大会への気運醸成に寄与。また、「フェアプレイ」を切り口として、スポーツインテグリティの保護・強化の推進を企図	【発行回数： 年13回】 2016年度は、 5月～8月、 11月～3月は 月1回、9～ 10月は月2回 発行	発行部数：各 号34,000部 小学校： 20,435(公 立：20,261、 私立：174) 中学校： 10,348(公 立：9,672、私 立：676) 特別支援学 校：1,020 教育委員会： 1,772加盟団 体：114関係 者(団体)及 び予備：311
宮城県	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	東京2020大会の開催に際し、オリンピック精神を活用した教育について、効果的手法を実践的に研究するとともに、あわせて、同大会の開催県として、ムーブメントの醸成を推進。(文部科学省の委託事業：筑波大学が受託し宮城県実行委員会に再委託する予定)	2016年6月以降～ 2017年3月 31日	各学校

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
山形県	山形シンポジウム	東京 2020 大会に向け、次代を担う高校生・大学生等を中心とした県民の機運醸成のため、シンポジウムを行うもの	2016 年 11 月	山形市内の 大学、ホール 等
山梨県	グローバル人材育成 郷土学習教材作成事業	県内全ての児童生徒が郷土を愛し郷土に誇りを持ち山梨のよさを国内外に発信できるよう、児童生徒の発達段階に応じたグローバル人材育成郷土学習教材を作成配付し、積極的な活動を促進	2016 年 4 月～ 2017 年 3 月	
山梨県	英語教育強化 地域拠点事業	小学校英語の教科化、中・高等学校の指導内容の発展などの先進的な取組の支援と成果普及を行い、指導体制の確立を企図（笛吹市・南アルプス市・韮崎市・昭和町・市川三郷町計 5 地区）	2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日 (2018 年まで 継続予定)	-
京都府	学校におけるオリンピ ック・パラリンピック 教育	小・中・高・特別支援学校で推進校を指定し、オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値を学ぶことに加え、2020 年に向けて文化学習や国際交流等を教科横断的に展開	2016 年 7～ 2017 年 3 月	各推進校
鳥取県	中学校におけるオリン ピック・パラリンピック 教育	本県出身の日本人オリンピックを中学校に招き、講演会・競技体験を実施	2016 年 10 月 (予定)	鳥取市内の中 学校
広島県	JOC ハローオリンピ ズム事業 (オリンピック教室)	オリンピック（オリンピック出場経験アスリート）が教師役となり、自身の様々な経験を通して「オリンピックの価値」等を伝えていただくとともに、この価値がオリンピックのものだけでなく、日常生活にも活かすことができることを学ぶ授業を実施	2016 年 10 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日 の間で 1 回実 施	広島県内

2016年度下半期アクション一覧（経済・テクノロジー）

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
文部科学省	ユニバーサル未来社会推進協議会	先端ロボットが活躍し、老若男女、身体の状態に関わらず、さらに国籍も超え、全人類が皆、ストレスフリーな生活の実現に必要な幅広いサービスを楽しむユニバーサル未来社会の実現を目指した体験エリアの構築を目的とし、日本の優れた技術・社会システム等を国内外にアピールするショーケースを推進	2016年10月19日～21日 他	東京ビックサイト 等
文部科学省	スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催	ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021等に向けて、観光とも連動させつつ、スポーツ、文化、ビジネスによる国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを国際的に高めるためのキックオフイベントとしての国際会議を、2016年リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催	2016年10月19日～22日	六本木ヒルズ 他
経済産業省	IoT活用おもてなし実証事業	様々な事業者・地域が情報共有できるプラットフォーム構築し、2016年度は、関東、関西、九州の3地域で各々のテーマに基づいた情報連携に係る実証 (関東： 生体認証による新サービスの提供／関西： 新しい決済サービスの実現 /九州： 横断的な情報活用と消費促進)	2016年10月より本格実証を開始	2016年度は、関東／関西／九州で実証
経済産業省	デジタルコンテンツEXPO (同時開催：Features)	テレビ中継等のスポーツ観戦の概念を覆す最先端の映像技術をアピールし、東京2020大会における当該技術等の導入に係る期待感を醸成 (実施プログラム案：超高精細8K3D+超臨場感シアターでの、高臨場感のスポーツ映像体験等)	2016年10月27日～30日	日本科学未来館
東京都	バス車両の次停留所名表示の多言語化	都営バス車内前方に液晶モニタを設置し、停止する停留所名を多言語で表示 28年度に全車両の設置完了予定	2016年4月1日～2017年3月31日	都営バス車内
東京都	誰もが利用しやすい券売機の導入	地下鉄の券売機の対応言語を増やすとともに路線図などから検索可能で操作性の高い多言語対応券売機を新たに導入	2016年4月1日～2017年3月31日 (その後も継続予定)	都営地下鉄各駅
東京都	燃料電池バスの導入	水素社会の実現に貢献するため、燃料電池バスを先導的に導入。28年度は2両を導入予定	2016年4月1日～2017年3月31日 (その後も継続予定)	都営バス路線

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	水素利活用促進事業	水素社会の実現に向け、燃料電池自動車・バスの普及促進や水素ステーションの整備、CO2フリー水素の活用促進、水素エネルギーになじみのない一般都民を広く対象とした普及啓発等を通じ、水素利活用を推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	都内
東京都	羽田空港と都心・臨海部を結ぶ航路の充実に向けた取組	オリンピック関連施設の立地も踏まえ、今後、増加が予想される豊洲・晴海地域など臨海部の交通需要に対応するため、都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する事業計画に基づき停留施設、交通ターミナルの設計やトータルデザインの検討など、2019年内の運行開始に向けた具体的な検討を推進	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	都営地下鉄における無料Wi-Fiの整備	東京2020大会を見据え、訪日外国人の通信環境の充実に図るため、外国人の利用が多い地下鉄駅の構内や地下鉄車両内で無料Wi-Fiサービスを提供 28年度は地下鉄車内のサービスを順次拡大	2016年4月1日～2017年3月31日 (その後も継続予定)	都営地下鉄各駅及び車内
東京都	駅案内係（コンシェルジュ）の配置	観光やビジネスで都営交通をご利用いただく外国人のお客様への対応のため、英語対応可能なコンシェルジュを配置。28年度は20駅から24駅へ配置を拡大するとともに、2駅で中国語にも対応に。	2016年4月1日～2017年3月31日 (その後も継続予定)	都営地下鉄各駅
東京都	新宿駅の乗り換えルートでのバリアフリー化	東京2020大会に向け、誰もが利用しやすいターミナル駅を実現するため、乗り換え動線を対象にエレベーターや点字ブロック等の整備、検討を推進	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	新宿駅
東京都	主要なターミナル駅での多言語対応を含む案内サインの改善等の利便性向上	東京2020大会に向け、誰もが分かりやすく利用しやすいターミナル駅を実現するため、事業者の垣根を越えた一貫性のある案内サインの検討を推進	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	多言語対応の強化・推進	外国人旅行者等が各交通機関、施設の利用に当たり、不安を感じることなく、かつ、円滑に移動できるよう必要な案内を多言語で表示するよう各関係機関に取組を促進	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続)	都内

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	地域国際化の推進	都内に居住する外国人に対し、生活・防災情報等について、ポータルサイトで一元的に提供するとともに、スターターズガイドを作成し、配布	2016年10月～2017年3月	-
東京都	多言語対応	・東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、全都道の道路標識の英語併記化等によるわかりやすい標識の整備を推進 ・選手村から半径8km圏内の河川標識及び隅田川の案内板の多言語表記等によるわかりやすい標識の整備を推進 ・施設改修に合わせ園路等のユニバーサルデザイン化を進め、すべての利用者が安心して快適に利用できる公園を整備	2016年4月～2017年3月 (その後も継続)	都内
東京都	ライフサイエンス分野におけるベンチャー企業の支援	ライフサイエンス系ベンチャー企業に向けて、①インキュベーション施設・オフィスへの入居支援、②展示会の出展支援および商談会コーディネート、③知財戦略の構築や実施に要する費用の助成を実施	2016年10月12日～14日 (商談会開催)	パシフィコ横浜
東京都	創業活性化特別支援事業	「東京都長期ビジョン」において掲げられた政策目標「都内の開業率が10%に上昇」の達成に向け開業率のさらなる向上を図るため、①インキュベーション施設運営計画の認定、②インキュベーション施設整備・運営費補助、③創業に必要な経費の助成を実施	2016年4月1日～2017年3月31日(この間に期間を定めて事業募集を行い、支援対象を決定)	都内各所
東京都	次世代イノベーション創出プロジェクト2020	成長性の高い産業分野において、高いポテンシャルを有する中小企業を中心とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品開発を促進	2016年4月1日～2017年3月31日(この間に期間を定めて事業募集を行い、支援対象を決定) (交流会8月頃)	御茶ノ水
東京都	成長産業等設備投資特別支援事業	成長産業分野への参入に必要な設備や付加価値を飛躍的に高める先端設備などの導入に要する経費の一部を助成することで、中小企業が成長に向け、次なる一步を踏み出す取組に対して支援を実施	2016年4月1日～2017年3月31日(この間に期間を定めて事業募集を行い、支援対象を決定)	都内各所
東京都	ロボット産業活性化事業(特定運営費交付金)	産・学・公の新たな連携によるロボット技術の開発・製品化・事業化を進め、東京2020大会など様々な場面で東京発ロボットの活躍の場を創出し、東京のロボット技術を国内外に発信	2016年4月1日～2017年3月31日(この間に期間を定めて事業募集を行い、支援対象を決定)	都内各所

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	医療機器産業への参入支援	医療機器産業について、データベースやコーディネータによるニーズ・シーズ収集を通じて製販企業等との確度の高いマッチングや機器開発への支援を実施し、中小企業の参入を推進	2016年4月1日～2017年3月31日（この間にセミナー、研究会を数回開催。また、期間を定めて事業募集を行い、支援対象を決定）	日本橋 他
東京都	中小企業世界発信プロジェクト	行政と産業界が連携し、中小企業に対して、東京2020大会等に関連した幅広いビジネスチャンスを提供するとともに、優れた製品・サービスの創出や世界に向けたPR等を推進	2016年2月12日～2017年3月31日	東京ビッグサイト等
東京都	海外販路開拓支援事業	海外と取引を望む都内中小企業に対してワンストップで相談に応じるとともに、海外販路ナビゲーターによるハンズオン支援を行い、現地拠点支援アドバイザーのネットワークや専門商社の力を活用して海外販路開拓支援を実施	2016年4月1日～2017年3月31日	国内外展示場等
東京都	都内中小企業の海外への魅力発信事業（海外拠点整備運営）	都内中小企業の魅力発信の波及効果が高く、効果的なプロモーションが最も期待できるタイ王国に中小企業振興公社の拠点を開設（平成27年12月21日業務開始）	2016年4月1日～2017年3月31日	タイ王国バンコク
東京都	創業支援拠点の設置・運営	創業者が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口を整備し、適切な創業支援メニューの提供を果たす創業支援拠点を整備	2016年度開設	都心のターミナル駅周辺
東京都	東京ブランドの推進	「東京のブランディング戦略」をもとに、効果的なブランディングを推進	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	東京から日本の魅力新発見	地方自治体、民間事業者と連携し、東京を訪れた外国人個人旅行者がその他の日本各地を訪れるよう、東京とその他日本各地双方への旅行者誘致を促進	2016年4月1日～2017年3月31日	（連携地域）東北地域、中国地域、四国地域

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	ムスリム観光客受入環境整備支援事業	訪日外国人の中でも増加傾向にあるイスラム圏からの外国人旅行者を積極的に誘致するため、ムスリム観光客の受入に必要な知識や対応策等を関係者に提供する。また、受入に取り組んでいる施設を紹介したリーフレットを作成し、ムスリムの訪都に対する心理的抵抗感軽減と満足度向上を図ることで、巨大市場となりうるムスリムツーリズムマーケットからの誘客を拡大	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	観光インフラ整備支援事業	2020年大会を見据え、東京が一体となって外国人旅行者に安全かつ快適な滞在を提供するために、移動や滞在を支える基盤（観光インフラ）を整える区市町村や民間事業者を支援するとともに、民間事業者等と連携・協働した取組を推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内民間宿泊施設等
東京都	地域資源発掘型実証プログラム事業	未だ発掘されていない地域資源活用のアイデアを観光関連団体等から募集し、事業化ノウハウを有する民間事業者に事業を委託することで、着地型旅行商品造成や特産品開発等の具体的な地域への旅行者誘致を支援	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内区市町村
東京都	観光案内所の運営	東京を訪れる国内外からの旅行者のニーズに対応し、その利便性の向上を図るため、東京観光情報センターを運営	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都庁、羽田空港、京成上野、バスタ新宿
東京都	観光バス等バリアフリー化支援事業	主要な交通インフラであるリフト付観光バスの導入支援など、ハードとソフト両面での受入環境整備を推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	食の安全安心・地産地消拡大事業	都内産農林水産物の販売ルートの拡大支援やPR・販促活動を行い、地産地消を拡大	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	地域特産品開発支援事業	平成27年度に実施した消費者ニーズ等の調査結果を踏まえ、都立食品技術センターと連携し、新たな特産品を開発する企業・団体を補助事業により支援するとともに、開発した商品や既存の都の地域特産品認証食品を対象に、販路開拓やPRを支援	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	青梅畜産センター再編整備	ブランド畜産物の生産拠点（青梅畜産センター）の再整備 （種畜生産・供給量を拡大するとともに、ブランド畜産物の品質維持・向上のための研究内容を充実）	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	都市農業活性化支援事業	都市的地域において、認定農業者等の経営向上に高い意欲を有する農業者や、早期に農業に定着しようとする認定就農者等の新規就農者に対し、生産施設や加工施設、農畜産業用機械などの施設整備等の支援を行い、都市の有利性を活かした都市農業の経営力強化を支援、また、新たな担い手の確保・定着を促進し、都市農業の活性化を促進	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	チャレンジ農業支援事業	東京の強みを活かした魅力ある農業経営の展開を図り、東京農業の産業力を強化するため、農業者等へのソフト支援として、チャレンジ農業支援センターとの連携による専門家派遣およびアドバイスの実施や、農業経営の多角化または改善に向けた新たな取組への活動を支援	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	トウキョウX生産拡大	生産農場での繁殖成績向上のための指導体制を充実させるとともに、種豚導入の負担を軽減し、TOKYO Xの生産者並びに新たに飼育を開始する農家へ種豚の導入を促進。また、畜体と畜舎内のPEDウイルス検査を実施し、生産者の種豚導入に対する不安を払拭	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	青年農業者確保育成対策	青年農業者の育成指導に取り組む先進的農業者を「指導農業士」として都知事が認定する制度を新たに創設し、東京農業の担い手育成活動を推進。また、青年農業者等育成センター（（公財）東京都農林水産振興財団を指定）が既に行っている就農相談や就農情報の提供等のほか、就農希望者や農業後継者に対し、新たに指導農業士等を講師とする研修を実施	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	東京農業情報発信事業	都内産農林水産物のコンテンツを利用して情報誌を作成し、都内産農林水産物の情報発信拠点となる「東京アグリパーク」や東京観光財団と連携して情報を発信。加えて、情報誌の多言語化も推進	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	花と緑の夏プロジェクト	夏の利用に耐えうるための実証研究や可搬式大型コンテナ緑化の普及に向けた実証研究を行うとともに、花きによる「おもてなし」機運醸成イベント等を開催	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	多摩産材の利用拡大	都民に身近な公共施設、民間施設等での多摩産材の利用促進や情報センター等による供給体制整備を通じた多摩産材の利用拡大を図り、多摩地域の林業・木材産業の活性化を推進。また、木の良さや木を使うことの大切さの普及PRに加え、国産木材のPR等も実施	2016年4月1日～2017年3月31日-	都内各所
東京都	森林循環促進事業	スギ・ヒノキ林の伐採更新により、花粉削減と健全な森づくりを進め、多摩産材の安定供給を支援。また、都民ボランティアの活用や低コスト林業技術の導入など総合的な施策により、森林循環を強力に推進	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	林業労働環境整備事業	林業労働者の労働環境整備のために林業事業者の体質強化及び労働者の就労環境整備のための支援を行うとともに、林業機械レンタル料の助成を実施	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	内水面漁業振興対策	奥多摩やまめを中心とした養殖マス類の生産・加工・流通基盤等の整備を実施。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け安定供給を図り、ブランド力を強化する。また、マス類の他、アユ資源も含めた有効利用のため、流通施設の整備、地産地消の仕組みづくりを行うと同時に、河川釣り場を観光資源の核として捉え、施設整備や外国人観光客対応などへの取組を実施	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	新規就業者特別対策事業	漁業就業に必須な漁船等の取得に伴う初期投資負担を軽減し、新規漁業就業者の定着を図るため、離島の新規漁業就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	東京の農林水産webサイトの構築・運営	東京の農林水産webサイト（仮称）を制作し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて増加していく国内外からの旅行者に対して、新鮮で安全・安心な東京産農林水産物を広くPRするとともに、東京の農林水産業の魅力も紹介することで、その存在意義に対する理解を促進	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所
東京都	農林水産物認証取得支援事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での都内産農林水産物の積極的な提供・PRを実現するため、都内認証取得対象者に対し認証取得・維持に要する費用を助成	2016年4月1日～2017年3月31日	都内各所

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	東京都 ICT 遠隔手話通訳等モデル事業	聴覚障害者の社会参加を促進するため、都立施設に ICT を活用した遠隔手話通訳等を導入し、都内普及のためのモデル事業を実施	2016 年 10 月～2017 年 3 月 (その後も継続)	都立施設
東京都	手話のできる都民育成事業	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本の手話及び外国の手話の普及促進を図り、手話のできる都民を育成し、手話人口のすそ野を広げることをもって、聴覚障害者の福祉の向上に寄与	2016 年 10 月～2017 年 3 月	都内各地
GE ジャパン	重要インフラのサイバーセキュリティ対策	東京 2020 大会の競技施設、重要社会インフラに対するサイバー攻撃を想定し、その現状と対応可能策につき、ワークショップ・講演等の啓蒙活動を実施し、安全・安心を担う危機管理体制構築に貢献する。	2016 年 9 月～2017 年 3 月 (その後も継続予定)	全国各地
GE ジャパン	熱中症防止	夏場のスポーツを健康的に安心して実施してもらうため、人の動きとバイタルサインを捕捉することによりアラートを発信するしくみを東京 2020 大会前の大きなイベントで実施する。	2016 年 8 月～2017 年 3 月 (その後も継続予定)	スポーツイベント
GE	都内スポーツデータ一括管理事業	東京 2020 大会に向け、大学や小中高および市民スポーツでの怪我の影響を最小限にするため、都内の病院が連携し、スポーツにかかわる医療データに限定したネットワークを構築し、履歴管理や早期発見につながるビッグデータ解析を実施できる素地を作る。	2016 年 7 月～2017 年 3 月 (その後も継続予定)	都内病院 (賛同した病院)
パナソニック	誰もがぐらしやすい社会づくり	【オリンピック・パラリンピック等経済会協議会 WG3 活動】 誰もががストレスなく快適に過ごせる環境をつくり、多様な人々が活躍できる社会を実現する。目指す姿として、日本の誇る「おもてなしの心」と「最新技術」を活かし、あらゆる壁を取り払う。	2016 年リオ大会以降～その後も継続	-
トヨタ自動車	燃料電池バスの東京都導入	テクノロジーレガシーのコンセプト「水素社会の構築：水素技術の活用」 東京都を中心に 16 年度より燃料電池バスを導入開始。 東京オリ・パラ開催時には 100 台以上導入を目指す。	2016 年 後半以降	都営バス路線

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
トヨタ自動車	CEATEC JAPAN2016	テクノロジー・レガシーコンセプトも踏まえたトヨタブース出展企画を立案予定。技術立国日本のアピールに貢献。	2016年10月4日 ～7日	幕張メッセ
JXエネルギー	水素インフラの整備	東京2020大会に向けてオリンピック・パラリンピック選手村・関係施設付近に水素ステーションを整備し、大会関係車両に水素供給。(検討中)	検討中	未定
NEC	CEATEC JAPAN 2016 NEC ブース展開	社会価値創造型企業としての NEC ブランドの訴求・浸透と東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた NEC の取り組みを紹介予定	2016年10月4日～7日	幕張メッセ
経済界協議会	CEATEC JAPAN 2016	経済界協議会の出展企業が連携し、2020に実現する技術立国日本としての技術・世界観を発信し、ムーブメントを形成 ②地方の企業の技術発信および出展サポート	2016年10月4日～7日	幕張メッセ
経済界協議会	Smart Energy Japan2016	経済界協議会の出展企業が連携し、2020に実現する技術立国日本としての技術・世界観を発信し、ムーブメントを形成	2017年1月27日～29日	東京ビッグサイト
青森県	伝統工芸品等首都圏マーケティング事業	首都圏、外国人観光客のマーケットを見据えた商品開発及び販路開拓につなげるため、意欲がある事業者を対象に、販路開拓等に当たっての課題解決に向けた研究会及び首都圏におけるテストマーケティングを実施	2016年12月1日～31日	東京ミッドタウン内 THE COVER NIPPON
宮城県	水素エネルギー利活用推進事業	燃料電池自動車を活用した試乗会の開催やイベントへの参画などを通して水素エネルギーの普及啓発に積極的に取り組むほか、商用水素ステーションの整備、再生可能エネルギーを活用した水素供給設備整備の推進など、水素エネルギーのさらなる利活用の拡大に向けた取組を実施	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	県内各地

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
神奈川県	再生・細胞医療の実用化・産業化促進事業	再生・細胞医療の産業化および実用化の拠点として、ライフィノベーションセンターを開所。今後、同分野のフロントランナーとして、当センターから産業化および実用化の神奈川モデルを構築	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	川崎市川崎区 殿町
神奈川県	ヘルスケアロボット産業化促進事業	最先端のヘルスケアロボットを活用して介護現場への導入等を促進し、その事業効果等を活用しながら新たな社会システムの構築に向けた調査、検討および普及活動を実施	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	神奈川県内
神奈川県	「さがみロボット産業特区」における生活支援ロボットの実用化	東京2020大会の会場周辺等で活用できるロボットを含め、介護・医療、高齢者生活支援、災害対応等の分野で様々なロボットの実用化を進めており、その一貫として公開での実証実験を実施	随時実施(詳細未定)	神奈川県内 (公道、病院、介護施設などロボットの特性に合わせた場所を都度選定)
神奈川県	「さがみロボット産業特区」における生活支援ロボットの普及・浸透	東京2020大会の会場周辺等で活用できるロボットを含め、介護・医療、高齢者生活支援、災害対応等の分野で様々なロボットの実用化を進めており、これらのロボットが一堂に会する「さがみロボット産業特区 ロボット展」を実施	2017年2月 (詳細未定)	神奈川県内
神奈川県	神奈川発の未病産業の創出	超高齢社会において成長産業となり得る、神奈川発の「未病産業」という新たな産業を創出	通年	神奈川県内
岐阜県	留学生と企業との交流事業	留学生と企業との交流会、留学生を対象とした企業紹介セミナー、留学生を対象とした企業見学ツアーを開催	2016年11月～ 2017年2月の間に実施	県内のホテル、各企業等
岐阜県	留学生インターンシップ事業成果報告会及び交流会	留学生による県内企業でのインターンシップ終了後、成果報告会とあわせ留学生と企業との交流会を開催	2017年1月頃	県内のホテル等

2016年度下半期アクション一覧（復興・オールジャパン・世界への発信）

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
外務省	日本ブランド発信事業	日本の強みや日本的な価値観、伝統、現代日本を形作る文化的背景等、日本の多様な魅力を海外に発信し、日本全体のブランド向上に資するため、発信力のある専門家を海外に派遣し、講演会及びワークショップ又はデモンストレーション等を実施	2016年4月1日～2017年3月31日	海外
外務省	HANDS! -Hope and Dreams- Project (国際交流基金アジアセンター事業)	防災教育に積極的に取り組む若手人材が、互いの国において視察研修を行い、終了後各国においてアクションプランを策定し、実施	2016年10月 2017年3月	インドネシア、フィリピン、マレーシア、インド、ミャンマー、ネパール、タイ、日本
文部科学省	スポーツによる地域活性化推進事業（地域スポーツコミッションへの活動支援）	地域の多様な資源を活用して、スポーツツーリズムの推進、スポーツ大会の誘致、新たなスポーツイベントの開催等に取り組む地域スポーツコミッションの活動を支援	2016年4月1日～ 2017年3月31日	各都道府県・市（区）町村
文部科学省	スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催	ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021等に向けて、観光とも連動させつつ、スポーツ、文化、ビジネスによる国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを国際的に高めるためのキックオフイベントとしての国際会議を、2016年リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催	2016年10月19日～22日	六本木ヒルズ他
文部科学省 (スポーツ庁)	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、コンソーシアムを形成し、オリンピック・パラリンピアンとの交流、市民セミナー、オリパラ推進校等の取組を推進することで、オリンピック・パラリンピック教育を展開する。	2016年7月以降～ 2017年3月31日	全国各地
文部科学省 (スポーツ庁)	Sport for Tomorrowの推進	2020年東京大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献する「Sport for Tomorrow」事業の着実な実施	2016年4月1日～2017年3月31日	日本国内／各国

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
経済産業省	「TOKYO SHINTORA MATSURI」(仮称)プロジェクト	東北6市による祭りのパレードを中心に東北地方の食等の物産展、匠の技の紹介、シンポジウム(観光系)や企業とのマッチングサロン、PRブースの展開等を実施	2016年11月18日～20日	東京・新虎通り(環状2号線)
経済産業省	最新技術との融合による「日本の祭り」の発掘・魅力発信プロジェクト	人類史上最も古く(約5千年)、年間30万件、全国各地に存在、伝承している日本の祭りは、日本文化の本質に触れることから、海外観光客もリピーター化し増加するも、未だ氷山の一角。このため、プロジェクトでは、①祭りの情報と参加等の機能の総合化した祭り情報ワンストップ化や、②最新技術を活用したデジタルアートと祭りの融合プロジェクトを展開	2016年秋～開始(10月以降)	-
国土交通省	首都圏空港の機能強化	羽田空港の飛行経路の見直し等により2020年までに首都圏空港の空港処理能力を約8万回拡大	2016年4月1日～ 2017年3月31日	東京国際(羽田)空港 成田国際(成田)空港
国土交通省	空港アクセス等の改善	羽田空港において、深夜早朝時間帯の空港アクセスを更に充実させるため、バス事業者や関係自治体と連携し、路線数の拡大や深夜便の運行本数の増便等を実施してきた深夜早朝時間帯のアクセスバスについて、引き続き、運行を継続。成田空港において、空港アクセスの更なる利便性の向上に向けた取組を推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日	東京国際(羽田)空港 成田国際(成田)空港
国土交通省	国際都市にふさわしい景観創出のための無電柱化の推進	緊急輸送道路を対象に道路法第37条に基づく電柱の新設を禁止 電線管理者のコスト負担を軽減するため、2016年度から固定資産税の特例措置を創設。 低コスト手法の導入に向けたモデル施工の実施や関係省庁において基準の改定等の検討 センター・コア・エリア内の国が管理する道路及び都市計画道路として完成した都道については、東京都と連携し2019年度までに無電柱化を完了させる予定	2016年10月1日～	センター・コア・エリアや全国の緊急輸送道路等
国土交通省	記念自動車ナンバープレートの発行	オリンピック・パラリンピックに向けて国民的機運の醸成、意識の高揚を図る観点から、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様のデザインを施した自動車のナンバープレートを期間限定(平成32年までの間)で希望する者に対し、全国において交付	2017年10月頃～ 2020年まで	国土交通省各運輸支局等
東京都	被災地支援事業(被災地交流)	被災地より、子供たちを招待し、東京の子供たちと交流や国際大会の観戦、東京マラソンへ参加	2017年10月～2017年3月	都内

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	被災地支援事業（アスリート派遣）	被災地にアスリートを派遣し、スポーツ大会等を実施	2016年10月～2017年3月のうち各県3～4回	福島県、宮城県、岩手県
東京都	風化防止イベント「復興応援2017」	風評・風化に対する取組として、都民に向けて被災地の震災時の状況や復興の状況を伝え、支援の継続を呼びかけ	2017年3月上旬	都内
東京都	東北4県・東日本大震災復興フォーラム	首都圏において被災地域の復興状況や取組等について、情報発信を行い、震災の風化防止と継続的な支援の呼びかけ	2017年3月上旬	都内
東京都	オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアシンポジウム	オリンピック・パラリンピックのボランティアに関する情報や魅力を紹介し、東京2020大会のボランティアの気運醸成及び裾野拡大を図るために開催	2016年12月～2017年1月	東京都内のホール
東京都	都市ボランティア検討部会	都市ボランティアの運営体制や活動内容の検討	2016年8月・10月	都庁会議室
東京都	外国人おもてなし語学ボランティアの育成	都主催のほか、市区町村や企業・団体等の連携による「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催	2016年5月～2017年3月（その後も継続予定）	都内各所
東京都	浜離宮恩賜庭園の「延遼館」等を整備	浜離宮恩賜庭園の「延遼館」等を東京2020大会までに復元整備し、都民をはじめ国内外から庭園を訪れる多くの方々が利用できる施設として活用	2016年4月～2017年3月（その後も継続）	浜離宮恩賜庭園

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	中小企業世界発信プロジェクト	行政と産業界が連携し、中小企業に対して、東京 2020 大会等に関連した幅広いビジネスチャンスを提供するとともに、優れた製品・サービスの創出や世界に向けた P R 等を推進	2016 年 2 月 12 日～ 2017 年 3 月 31 日	東京ビッグサイト等
東京都	東京発「クールジャパン」(中小企業等の国際展開)の推進	東京産の農林水産物やこれを用いた料理、時代を超えて受け継がれてきた伝統文化など、東京の多彩な魅力を国内外に発信することを目的としたイベント「東京味わいフェスタ 2015 (Taste of Tokyo)」を開催	2016 年 10 月 月上旬	丸の内仲通り、行幸通り、東京国際フォーラム、日比谷公園
東京都	観光ボランティアの活用	外国語が堪能な人を観光ボランティアとして募集・登録し、外国人旅行者に対して、都庁案内ツアー、観光ガイドサービス、街なか観光案内を実施。次世代を担う若い世代を対象に、「おもてなし親善大使育成塾」を実施するとともに、おもてなし親善大使に対する研修及び活動等を実施	2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日	都内各所
東京都	東京ブランドの推進	「東京のブランディング戦略」をもとに、効果的なブランディングを推進	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	都内各所
東京都	東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした東京観光 P R	2020 年東京オリンピック開催決定の機会を捉えて、旅行地としての東京の認知度をさらに向上させるため、全世界の旅行者に向けた東京観光 P R を展開	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	国外
東京都	東京から日本の魅力新発見	地方自治体、民間事業者と連携し、東京を訪れた外国人個人旅行者がその他の日本各地を訪れるよう、東京とその他日本各地双方への旅行者誘致を促進 都と地方自治体双方の強みを生かした東京を基点した観光ルートを設定し、新たな魅力を海外に向けて広く発信	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	(連携地域) 東北地域、中国地域、四国地域
東京都	都市間連携による M I C E 誘致の推進	海外企業からのニーズが高い複数都市を巡る報奨旅行に適切に対応できるよう、国内他都市と協力体制を構築し、共同で誘致活動等を実施 東京での会議開催の機会を捉え、会議参加者の地方送客を促すために、主催者に対してアフターコンベンション等のメニューとして連携都市を訪問するプログラムを提案	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	(連携都市) 京都市、札幌市、福岡市、石川県

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	東京ひとり歩きサイン計画	外国人旅行者や障害者、高齢者が安心して東京の観光を楽しめるように、ピクトグラム（絵文字）や多言語で表記した観光案内標識を設置 平成26年度改定の「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針」に基づき、各区市町村等に対して、案内サインの統一化を周知・促進	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	ムスリム観光客受入環境整備支援事業	訪日外国人の中でも増加傾向にあるイスラム圏からの外国人旅行者を積極的に誘致するため、ムスリム観光客の受入に必要な知識や対応策等を関係者に提供。また、受入に取り組んでいる施設を紹介したリーフレットを作成し、ムスリムの訪都に対する心理的抵抗感軽減と満足度向上を図ることで、巨大市場となりうるムスリムツーリズムマーケットからの誘客を拡大	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	全国特産品等の展示紹介事業	東京都庁第一本庁舎南展望室で、全国物産展を開催し、各地方の特産品を販売 東京ドームで開催される「ふるさと祭り東京2017」に、観光PRコーナー「魅力発見！全国ご当地マラソン2017」を出展 各地方のPRを行い、都民に東京に居ながら地方を楽しむ機会を提供	2016年4月27日～ 2017年3月31日	【都庁展望室 日本全国物産展】都庁南展望室
東京都	広域的な観光案内拠点等の運営	都内における観光案内機能の充実を図るため、都が主体的に、広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口を運営	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	観光インフラ整備支援事業	2020年大会を見据え、東京が一体となって外国人旅行者に安全かつ快適な滞在を提供するために、移動や滞在を支える基盤（観光インフラ）を整える区市町村や民間事業者を支援するとともに、民間事業者等と連携・協働した取組を推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内民間宿泊施設等
東京都	デジタルサイネージを活用した観光情報提供事業	外国人旅行者等が多く訪れる地域において、高機能型観光案内標識としてデジタルサイネージの整備を行い、地図情報や周辺の観光情報等を多言語で提供	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備事業	外国人旅行者等が多く訪れる都立施設などにおいて、旅行者が無料で利用できるWi-Fi環境を構築するとともに、利用登録方法等を統一化	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	地方連携参画型広域プロモーション	他自治体からの要望に応じて共同でのプロモーション事業に参画できるスキームを構築し、東京と地方双方への観光客誘致と観光振興を推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日	(連携地域) 石川県、神奈川県ほか
東京都	多摩・島しょの観光資源を活用したMICE開催支援事業	多摩・島しょ地域の観光資源を活用した、MICE参加者向けの特別感のあるメニューを開発・提供し、主催者や参加者の満足度を高めると同時に、多摩・島しょ地域への送客を促進	2016年4月1日～ 2017年3月31日	多摩・島しょ地域
東京都	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業	国内外旅行者の個々人の趣味趣向に沿った多様な旅行者ニーズを踏まえ、その地域ならではの特性を活かした観光まちづくりを推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内区市町村
東京都	地域資源発掘型実証プログラム事業	未だ発掘されていない地域資源活用のアイデアを観光関連団体等から募集し、事業化ノウハウを有する民間事業者に事業を委託することで、着地型旅行商品造成や特産品開発等の具体的な地域への旅行者誘致を支援	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内区市町村
東京都	多摩・島しょ魅力発信事業	国内旅行者を確実に取り込むとともに、増加する外国人旅行者や2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を都内全域に波及させるため、様々な情報発信ツールを多角的に活用したハイブリット広告による集中的なプロモーションを実施	2016年4月1日～ 2017年3月31日	国内外
東京都	多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業	増加する外国人旅行者や、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を都内全域に波及させるため、多摩・島しょの各エリア内を周遊する外国人旅行者向け旅行商品の造成・販売を促進し、情報発信の強化との相乗効果により、地域への誘客を加速	2016年4月1日～ 2017年3月31日	西多摩地域・ 島しょ地域
東京都	多摩・島しょ地域内観光交通支援事業	地域内の移動アクセス手段が比較的不便な多摩・島しょ地域で、観光客向けの新たな交通サービスや交通インフラ開発を推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日	西多摩地域・ 島しょ地域

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	観光案内所の運営	東京を訪れる国内外からの旅行者のニーズに対応し、その利便性の向上を図るため、東京観光情報センターを運営	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都庁、羽田空港、京成上野、バスタ新宿
東京都	広域的な観光案内拠点等整備事業	都内における観光案内機能の充実を図るため、広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口の整備を実施	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	外国人旅行者受入に係るサービス向上支援事業	外国人旅行者による観光を東京での消費活動につなげるため、外国人旅行者の受入に関する普及啓発などにより、旅行者の一層の消費拡大や受入に係るサービス向上に向けた観光事業者の取組を促進	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	観光バス等バリアフリー化支援事業	主要な交通インフラであるリフト付観光バスの導入支援など、ハードとソフト両面での受入環境整備を推進	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	食の安全安心・地産地消拡大事業	都内産農林水産物の販売ルートの拡大支援やPR・販促活動を行い、地産地消を拡大	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	地域特産品開発支援事業	2015年度に実施した消費者ニーズ等の調査結果を踏まえ、都立食品技術センターと連携し、新たな特産品を開発する企業・団体を補助事業により支援するとともに、開発した商品や既にある都の地域特産品認証食品を対象に、販路開拓やPRを支援	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	青梅畜産センター再編整備	ブランド畜産物の生産拠点（青梅畜産センター）の再整備（種畜生産・供給量を拡大するとともに、ブランド畜産物の品質維持・向上のための研究内容を充実）	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	トウキョウX生産拡大	生産農場での繁殖成績向上のための指導体制を充実させるとともに、種豚導入の負担を軽減し、T O K Y O Xの生産者並びに新たに飼育を開始する農家へ種豚の導入を促していく。また、畜体と畜舎内のP E Dウイルス検査を実施し、生産者の種豚導入に対する不安を払拭していく。	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	東京農業情報発信事業	都内産農林水産物のコンテンツを利用して情報誌を作成し、都内産農林水産物の情報発信拠点となる「東京アグリパーク」や東京観光財団と連携して情報発信する。さらに、訪日外国人が急増していることから、情報誌の多言語化を推進する。	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	花と緑の夏プロジェクト	夏の利用に耐えうるための実証研究や可搬式大型コンテナ緑化の普及に向けた実証研究を行うとともに、花きによる「おもてなし」機運醸成イベント等を開催	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	多摩産材の利用拡大	都民に身近な公共・民間施設等での利用促進や情報センター等による供給体制整備により、多摩産材の利用を拡大し、多摩地域の林業・木材産業の活性化を図る。また、木の良さや木を使うことの大切さの普及P Rに加え、国産木材のP R等も実施	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	東京の農林水産webサイトの構築・運営	東京の農林水産webサイト（仮称）を制作し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて増加していく国内外からの旅行者に対して、新鮮で安全・安心な東京産農林水産物を広くP Rするとともに、東京の農林水産業の魅力も紹介することで、その存在意義に対する理解の促進を図る。	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	農林水産物認証取得支援事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での都内産農林水産物の積極的な提供・P Rを実現するため、都内認証取得対象者に対し認証取得・維持に要する費用を助成	2016年4月1日～ 2017年3月31日	都内各所
東京都	ものづくり・匠の技の祭典	全国から優れた技術・技能を集めたイベントを開催し、東京をはじめ日本のものづくりと匠の技の素晴らしさを国内外に発信	2016年8月10日～12日	東京国際フォーラム

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
東京都	東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」	パラリンピックの普及啓発及び、2020年大会の開催気運の盛り上げを図るため、区市町村や都各局等が主催する広く都民が集まるイベントに、パラリンピック競技の体験、アスリートによるトークショー、競技紹介パネル・映像・競技用具等の展示等、パラリンピックの魅力を体験できるプログラムをパッケージとして都が提供	2016年10月～2017年3月	都内各地
パナソニック	常設展示場におけるオリンピックとパラリンピックのムーブメント醸成	オリンピックとパラリンピックの公式ワールドワイドパートナーとして、世界191カ国からのお客様ご来場実績を持つパナソニックセンター東京における常時、オリンピックとパラリンピックに関する情報発信を通じた、グローバルでのムーブメント醸成にかかる活動	2016年10月1日～2017年3月31日 (その後も継続予定)	パナソニックセンター東京
キヤノン	東北「夢」応援プログラムへの協力	弊社ラグビーチーム キヤノンイーグルスのメンバーによる、ラグビー教室。東北を担う人材の育成やスポーツ教育への貢献、若きアスリートの発掘や支援を行う	2016年6月～平成29年3月(予定)	石巻工業高校
NTT	ボランティア活動の推進	2020、地域創生を契機とした、グループ社員ボランティア活動の積極推進。スポーツボランティア(障がい者スポーツ含む)、復興支援活動、自然保護活動等へ取り組む。	2016年夏以降	全国
野村HD	さくらプロジェクト	復興支援活動として2012年から開始。宮城県にある里山に桜を植え、名所にする社員ボランティア活動。地元「戸花山桜の会」と連携	2016年4月、10月	宮城県
野村HD	宮城県「末家(ばっけ)焼き」支援	復興庁主催の「復興ビジネスコンテスト2015」にて野村証券アワードを授与した宮城県亘理郡の窯元への支援	2016年4月	宮城県
みずほFG	福島県との連携協定	東京2020大会を契機に、福島県の現状を国内外に発信	2016年4月以降	福島県内/都内

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
ANA	HELLO BLUE, HELLO FUTURE~2020を、みんなの滑走路にしよう~	機内や空港をはじめとする様々な場面において、文化・言語・国籍・年齢・性別・障がい等を問わず、お客様に喜んでいただけるグローバルなサービスを創造し提供することで、ANAが世界と日本を結ぶ架け橋となり、東京2020大会の成功に貢献する、そして2020年以降の未来へのレガシーを作っていくという想いを込め、今後、国内のお客様はもちろん、訪日されたお客様が機内や空港で安心・快適に過ごせるユニバーサルサービスの推進や、障がい者スポーツを含めた各種競技の普及振興、2020年に向けたオリンピック・パラリンピックムーブメントの醸成に向けた活動を行っていく。	2016年2月1日~ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	海外・国内各地(航空機内含む)
経済界協議会	競技会場及び周辺の美化	企業の従業員からクリーンなスポーツ観戦の習慣を始め、いずれは全国に展開。競技団体等と連携し、ゴミ袋を配布すると同時に、観客(従業員等)のゴミ拾いマナーを徹底し、競技場をキレイにする運動を展開	①2016年8月末 ②2016年11月末	秩父宮ラグビー競技場、 明治神宮野球場等
経済界協議会	企業合同地方物産展	東京(大手町・日本橋等)の企業オフィスロビー等を使って、地域の魅力ある特産品、工芸品等を一齐に発信。従業員を始め集まる人々に積極的にPRし、東京から地域への人の流れをつくる。	①2016年9月頃 ②2016年11月頃	各企業ロビー等 (大手町周辺)
経済界協議会	企業の施設巡りツアー	東北地方の企業拠点と、地域の中小企業・町工場等が連携を取り、新魅力的な地域の産業観光プランをつくることで、企業の従業員や家族をはじめとする人々が地方に行く流れをつくる。	2017年1月頃	東北の企業施設 (工場等)
経済界協議会	地域活性化施策の支援	全国の地域イベント(祭り等)の情報を、企業間で広く共有し、近隣地域の企業従業員が積極的に協力することで、地域イベントの盛り上げに協力していく。	随時	日本全国各地
経済界協議会	小中高生向け社会教育の提供	マーケティングやものづくり等、様々な経験を持つ企業の人材が、東北の学校の子供たちに自らの知識や技術を伝える機会を作り、東北の学校の魅力向上につなげる	2016年秋頃~	岩手、宮城、 福島 の高校等
経済界協議会	東北での就職支援・職業体験	東北の学生向け就職イベント等に、東北に事業所等を持つ企業が積極的に参加することで、学生にとっての選択肢を増やし、セミナーや見学ツアーの参加者増加を図る。	2017年3月頃	東北3県自治体等

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
経済界協議会	東北地方の中小事業者や起業家へのノウハウ支援	マーケティングやものづくり等のノウハウを有する企業の人材を、東北の中小企業等向けのセミナーに講師として派遣し、東北の商品の発掘・育成を図る	2016年12月～ 2017年3月頃	東北3県自治体等
経済界協議会	ビジネスコンテスト/ビジネスマッチング等への参加	東北の地域の経済団体や自治体等が主催する「ビジネスコンテスト」や「ビジネスマッチング」に、審査員や講師として協議会企業からノウハウを持つ専門家を派遣。加えて、ビジネスパートナーとして積極的に参加	2016年11月頃	東北3県自治体等
経済界協議会	東北の地産品販売&情報発信	東北の優れた地産品を、企業の拠点や首都圏の駅等を活用し、観光情報と併せて発信すると共に、東北の事業者の商品開発をサポート	2016年12月中旬	都内主要駅等
経済界協議会	交流人口拡大に向けたおもてなし人材育成	社内向けおもてなし教育、CS教育等のノウハウを有する企業が、東北の観光業、サービス業等におもてなし教育等を提供することで、東北の魅力発信をサポート	2016年12月～ 2017年3月頃	東北3県自治体等
JOC	ボランティア活動促進事業	東京2020大会を契機としてボランティア活動の裾野を広げることを目的とした、国内の障がい者スポーツ大会や地域のスポーツ大会の運営等に関するボランティア活動の実施	2016年10月以降	県内のスポーツ施設等
岩手県	いわて復興未来塾	復興を担う個人や団体など多様な主体が、復興について幅広く教え合い、学び合うとともに、相互に交流や連携をしながら復興の推進に生かしていくため、「いわて復興未来塾」を開催	2016年4月1日～ 2017年3月31日	県内施設等
宮城県	防災教育推進事業	防災教育推進協力校を指定し、防災教育副読本を活用した授業実践（カリキュラムの構築）と地域連携の組織づくりの実践研究により、みやぎモデルを創造する。さらにその成果を発信することにより、防災教育の一層の充実に注力 ※防災教育を中心とした学校安全フォーラムの開催	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (※フォーラム 11月24日)	各学校 ※フォーラム：東京エレクトロンホール宮城

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
宮城県	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	東日本大震災からの復旧・復興に向けた宮城県の取組について、宮城県震災復興計画で定める再生期前半の記録誌等を作成	2016年4月～ 2017年3月	配布先（記録誌）→全国自治体等
宮城県	震災復興広報強化事業	震災の風化防止、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図ることを目的に、ブログや広報紙、ポスター等により被災地の様子や復興状況等を発信	2016年4月～ 2017年3月	配布先（情報誌）→全国自治体、関係機関、県内市町村等 掲示先（ポスター）→全国の公共施設や公共交通機関等
宮城県	89ers 冠デーの開催、宮城県ブースによる情報発信	県内プロスポーツチームとタイアップし観光PRを実施	2017年2月頃	ゼビオアリーナ
宮城県	観光情報の提供・発信・PR	観光課、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会及び宮城県観光連盟での観光情報の提供・発信・PR	2016年4月1日～ 2017年3月31日	県内イベント会場等
宮城県	おもてなし意識の醸成（東北ございん塾・おもてなしセミナー等）	2020年東京五輪に向けた県内のインバウンド機運醸成のために、観光関連事業者及び県民向けのポータルサイト「東北ございん塾」及び「外国人観光客おもてなしセミナー」を実施	2016年4月～ 2017年3月	県内各地
宮城県	Wi-Fi 使用箇所の拡大	外国人観光客の受入環境整備を目的として、宿泊施設や観光集客施設における FreeWi-Fi の整備を促進	2016年4月～ 2017年3月	県内各地
福島県	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	「ふくしま」に対するマイナスイメージを払拭し、新しい「ふくしま」を構築するため、統一感のある発信や積極果敢にチャレンジし続ける本県の姿を強く内外に向けて協力を発信する。	2016年4月～ 2017年3月	各種媒体、県内各地

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
茨城県	弘道館・偕楽園の環境整備	東京 2020 大会へ向け、日本遺産の弘道館・偕楽園における ICT 等を活用した多言語対応など、外国人に日本の文化資源をよく理解してもらうための環境を整備	2016 年 2 月～ 2017 年 3 月 31 日	弘道館・偕楽園
埼玉県	外国人案内ボランティアの育成	東京 2020 大会を契機として県内在住外国人・留学経験者等を活用した外国人案内ボランティアを育成するための研修会の実施	2016 年 10 月～ 2017 年 3 月	県内
千葉県	千葉県スポーツコンシエール運営事業	事前キャンプ誘致等を効果的に進め、スポーツツーリズムの推進を図るため、競技施設、宿泊施設など多岐にわたる事項についてワンストップで相談・支援を実施	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	県内
千葉県	通訳ボランティア養成事業	東京 2020 大会に向け、多言語によるコミュニケーションの支援体制を整備するため、通訳ボランティアの養成研修を実施。6 講座×30 名=180 名	2016 年 7 月～ 2017 年 1 月	県内
千葉県	外国人観光客誘致に向けた千葉県周遊ルート作成・PR	東京 2020 大会に向けて、外国人観光客を誘致するため、千葉ならではの周遊モデルルートを作成・PR（紹介冊子・PV等）し、県内観光地への誘客を促進	2016 年 8 月頃～ 2017 年 3 月 31 日	県内
神奈川県	SKY プロジェクト	事前キャンプに関する協定書を締結した国の代表選手等と地域との交流事業により、「(S) スポーツの振興」「(K) 教育文化の向上」「(Y) 友好関係の構築」を促進（ホストタウンを活用）	通年	神奈川県内
神奈川県	インバウンドツアーの企画・商品化	ラグビーワールドカップ 2019 決勝戦の海外観戦者約 4 万人の囲い込みに向けたインバウンドツアーの企画・商品化を進め、東京 2020 大会開催時の観光客誘致を企図	2016 年 4 月～ 2017 年 3 月 (その後も継続予定)	-

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
神奈川県	外国人観光客の動態・ニーズ分析	外国人観光客が自国の携帯電話やWi-Fi等で通信した際の位置情報を活用し、周遊した地域やルート、季節、時間帯、国籍等の動態分析を行うとともに、SNSデータ等を活用した分析を行うことにより、外国人観光客のニーズに応じたプロモーションの実施を企画	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	-
神奈川県	観光案内・観光情報の多言語化	飲食店のメニューの多言語化支援システムを運営するとともに、周辺の観光情報などを多言語化して、インターネットやパンフレットを活用した情報提供を行なうことにより、外国人観光客の周遊性を高め、旅行満足度の向上を企画	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	-
神奈川県	都市ボランティア（観光ボランティア）の育成・配備	外国人観光客が、安心して快適に、移動・滞在・観光することができる環境を提供するために、おもてなし人材の育成に関する研修会を実施	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	神奈川県内
神奈川県	外国人向け医療情報の提供	外国人旅行者がスムーズに医療機関にアクセスできるよう、国が選定した訪日外国人旅行者の受入が可能な医療機関の情報を発信	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	-
神奈川県	観光地におけるWi-Fi等の整備	外国人観光客の受入環境整備を目的として、Free Wi-Fi及び携帯電話の急速充電器等の整備を促進	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	神奈川県内
横浜市	多文化に対応した受入・誘客事業	東京2020オリンピック・パラリンピック開催を控え、今後、海外からさらに多くの旅行者が日本、そして、横浜を訪れることが見込まれる。特に、東南アジアからの旅行者の増加が顕著な中で、東南アジア諸国に多いムスリム旅行者が安心して横浜を観光できるよう、受入環境の整備をさらに進めていくことが必要 平成26年度の「新規・重点事業」としてスタートした、受入環境整備の取組や東南アジア向けのプロモーションを拡充し、東南アジア諸国からの更なる誘客を促進	2016年4月～ 2017年3月 (その後も継続予定)	横浜市内
石川県	東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致推進事業	県内の事前合宿候補地となっている市町の体育施設やアクセス環境などを紹介するホームページ（日本語・英語）を開設し、本県の魅力を各国に発信	2016年9月頃～	-

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
石川県	外国人旅行者の受入体制の整備・充実	海外から本県を訪れる旅行者の満足度向上を図るため、飲食店メニューの多言語化支援、免税店の普及・拡大、県内観光事業者を対象としたセミナーの開催、外国人にも分かりやすい表記のピクトグラム化支援、外国語案内人材育成等を実施	2016年4月～ 2017年3月	—
石川県	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた認知度向上・誘客の促進	東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、本県の認知度向上を図るため、旅行博出展、メディア招へいにより海外に向けた積極的なPRを実施。 また、オリンピックの開催を活かし誘客の拡大を図るため、北陸新幹線沿線自治体等と連携し、北陸新幹線を活用した新たなゴールデンルートの早期定着に向けたPR等を実施	2016年4月～ 2017年3月	-
山梨県	文化・スポーツツーリズム推進事業	富士山信仰、日蓮宗総本山（身延山久遠寺）など本県ならではの歴史・文化の観光資源を活かした誘客を図るため、県公式観光サイトと連携した神社仏閣紹介サイトを構築、運用	2016年10月～2017年3月 （その後も実施予定）	-
山梨県	文化・スポーツツーリズム推進事業	本県の豊かな自然を活かして体験できるレジャー・スポーツの情報等を一元的に発信し、スポーツツーリズムによる誘客を図るため、県公式観光サイトと連携したスポーツ総合サイトを構築、運用	2016年10月～2017年3月 （その後も実施予定）	-
山梨県	富士山世界遺産センターの開館	2016年6月22日に開館する富士山世界遺産センターを拠点として、国内外への世界遺産の価値の普及啓発活動の実施、7言語対応のスマートフォンアプリを活用した展示案内及び構成資産案内を実施するとともに、センターへの入館を促すキャンペーンや館内外において普及啓発イベントを実施	2016年6月22日～ 2017年3月31日 （その後も実施予定）	富士山世界遺産センター他
岐阜県	関ヶ原古戦場イベントPR等推進事業	日本の歴史において圧倒的な知名度を誇る関ヶ原を核とした周遊観光造成につなげるため、合戦で主要な役割を果たした武将の人生に焦点を当てたイベントをシリーズで展開、あわせて史跡の整備等を実施。さらに、国内近隣地域のみならず、海外の古戦場（ワーテルロー、ゲティスバーグ等）との連携も促進、若者や外国人をはじめ、幅広い世代の人々に、戦国の世に終止符を打った関ヶ原の奥深さ、魅力や古戦場が持つ意義等を伝えるイベントを展開	2016年6月18、19日	関ヶ原町役場周辺及び複数の史跡地
岐阜県	「中山道ぎふ17宿」市場化推進事業	「中山道ぎふ17宿」の活用による県内への誘客を促進するためのイベントとして「中山道ぎふ17宿」歩き旅2016を開催	2016年10月1日～ 2016年11月27日	中山道沿線14市町

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
静岡県	サイクリングを通じたイタリアとの交流事業	イタリア国フリウリ・ヴェネチア・ジュリア州との交流協定に基づき、「FUJI-ZONCOR ANヒルクライム in 小山町 2016」にイタリア人が参加。イタリア人及び日本人サイクリストとの交流を推進するとともに、静岡県の魅力をイタリアに発信	2016年10月1日	静岡県駿東郡小山町 (ふじあざみライン)
静岡県	事前キャンプ誘致関連事業	① 2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に向け、県内市町・競技団体と連携し、国内外での誘致活動や海外選手団キーパーソンによる県内視察を実施している。 ②すでに受入合意をした自治体(焼津市、伊豆の国市、藤枝市)では、2016年から強化合宿受入や、大会参加受入を予定しており、期間中に市民との交流事業を実施	2016年4月1日～ 2017年3月31日 (その後も継続予定)	スポーツ施設 ※②について記載
静岡県	東京オリンピック・パラリンピック誘客事業	2020東京オリンピック・パラリンピックの観戦のため多くの外国人観光客の来日が予想される。この外国人観光客を本県に誘引するため、東京発着のオプションツアー造成促進と情報発信を含む商品販売促進事業を実施。また、同大会役員やスポンサー等のラグジュアリー層の誘客事業を実施	2016年4月～ 2017年3月	県内各地
奈良県	奈良大立山まつり	冬季の宿泊観光客の増加を図るため、大立山の巡行、市町村の伝統行事の披露、あったかもんぐランプリなどを行う「奈良大立山まつり」を開催	2017年1月25日～ 1月29日	平城宮跡
島根県	東京・中国地域・四国地域の連携による外国人旅行者誘致事業	外国人旅行者を誘致するため、東京を起点とする中国地域、四国地域への観光ルートの設定及び多彩なメディアを活用した情報発信を実施	2016年4月1日～2017年3月31日	東京都、中国地方・四国地方
鳥取県	オリンピックホストタウン(ジャマイカ交流)推進事業(マラソン交流事業)	鳥取マラソンとウェストモアランド県で開催される世界的に有名なレゲエマラソンに選手を相互派遣し、スポーツ交流を実施	①2016年12月 ②2017年3月	①ウェストモアランド県 ②鳥取県
広島県	東京オリンピックパラリンピック事前合宿誘致等推進事業	県内のスポーツ施設や宿泊施設を紹介するホームページ(7ヵ国語対応)を開設し、本県の魅力を参加国に発信	2016年4月～	-

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
徳島県	徳島G Gクラブ	東京 2020 大会をはじめとする国際スポーツ大会等を契機として、S G G (Systematized Goodwill Guides : 善意通訳組織)「徳島G Gクラブ」による活動を推進	2016 年 5 月以降	県内の観光施設等
香川県	ホストタウンの推進	関連施設の整備や関係団体との密な連携を通じて、ホストタウン登録への機運を醸成するとともに、継続的な諸外国への働きかけにより、本県の国際化や地域の活性化を企図	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	-
香川県	かがわ WiFi 整備促進事業	県内に、多言語に対応した WiFi 環境を整備することにより、国内外からの来訪者が SNS 等を利用して香川の魅力を世界へ発信できる通信環境を整備	2015 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	県内
香川県	世界レベル競技会事前合宿誘致事業	世界レベル競技会開催に関する情報収集を行い、本県での事前合宿誘致の実績をつくることで、東京オリパラの際の事前合宿を誘致。誘致の過程で、広報などを通じて県民のスポーツに対する意識を高め、オリンピックへの参画を促進	2015 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	県内
香川県	首都圏さぬきダイニング	オリーブ、オリーブ牛などの優れた県産食材を使った料理を提供する、首都圏のレストラン等約 20 店舗を「首都圏さぬきダイニング」に認定し、様々なメディアで発信することにより、認定店を通じて、県産食材のブランド力向上と効果的な情報を発信 (2016 年 4 月 1 日現在 9 店舗)。	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	首都圏
香川県	観光香川おもてなし運動推進事業	県外・海外から本県を訪れる観光客の満足度向上を図るため、観光施設や宿泊施設はもとより、タクシーなど交通機関や飲食店、土産物店なども含めた全県的な「観光香川おもてなし運動」を展開	2015 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	県内
香川県	スポーツツーリズムによる地域活性化	香川県内の様々なスポーツイベントを支援、後援および共催することにより、地域活性化を図るとともに、スポーツ参画人口の拡大、本県経済への好影響を企図	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日 (その後も継続予定)	県内スポーツ施設等

主体	事業名	事業概要	実施予定期間	場所
山口県	山口県ゆかりのオリンピック・パラリンピック出場選手応援ボード制作	県民のオリンピック・パラリンピックに対する気運醸成を目的として、山口県にゆかりのある出場選手のPRボードと、来庁者が選手への応援メッセージを記載できる国旗を設置。国旗は、大会前に各選手へ送付	2016年7月7日 ～2016年9月14日	山口県庁正面 玄関エントランスホール
宮崎県	県民と築く「美しい宮崎づくり」沿道修景美化モデル事業	県内にモデル地区を設定し、地域住民や活動団体、学校、企業等との協働により植栽地区の整備や記念植樹、花植え等の各種イベントを実施するとともに、地域ごとの個性を生かした美しい宮崎づくりを実現	2016年7月～ 2017年3月	観光地を結ぶ 主要な観光道路